

平成 22 年度決算に係る

定期監査調書

平成 23 年 7 月

生活環境部衛生環境研究所

1	前年度指摘事項等に対する措置等.....	1 頁
	(1) 指摘事項	
	(2) 監査意見	
	(3) 決算審査意見	
2	前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項に対する処理状況.....	1
3	組織及び業務調べ.....	1
4	職員の定員、現員調べ.....	2
5	役付職員の調べ.....	2
6	主な事業に関する調べ.....	3
7	決算調書（総括表）.....	10
8	事業別実施状況調べ.....	11
9	予備費の充用調べ.....	11
10	繰越関係調べ.....	11
	(1) 継続費逐次繰越調べ	
	(2) 繰越明許費調べ	
	(3) 事故繰越調べ	
11	収入証紙取扱額調べ.....	12
12	収入事務処理状況調べ.....	13
	(1) 分担金及び負担金	
	(2) 使用料	
	(3) 手数料	
	(4) 財産収入	
	(5) 寄付金	
	(6) 諸収入	
	(7) 現金の取扱状況	
13	税外収入未済額調べ.....	14
14	未収金回収促進のための取り組み状況調べ.....	14
15	税外収入不納欠損額調べ.....	14
16	債務負担行為の状況調べ.....	15
17	負担金、補助金、交付金及び委託料支出状況調べ.....	15
	(1) 負担金	
	(2) 補助金	
	(2-2) 補助金（他課から予算の配当替えを受けて執行したもの）	
	(3) 交付金	
	(4) 委託料	
	(4-2) 委託料（他課から予算の配当替えを受けて執行したもの）	
18	工事請負費調べ.....	22
18-2	工事請負費調べ（他課から予算の配当替えを受けて執行したもの）.....	22
19	財産に関する調べ.....	22
	(1) 公有財産	
	(2) 金券類の受払状況	
	(3) 基金	
	(4) 債権	
20	財産の貸付及び使用許可調べ.....	25
	(1) 土地及び建物	
	(2) 物品（1品の取得価格が100万円以上のもの）	
21	借受不動産明細調べ.....	26
22	職員住宅及び職員駐車場の管理状況調べ.....	26
	(1) 職員住宅	
	(2) 職員駐車場	
23	自動車（二輪を除く）の管理状況調べ.....	26
24	寄附物件の受納状況調べ.....	26
25	備品の処分状況調べ.....	27
26	現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ.....	27
27	貸付金等状況調べ.....	27
	(1) 総括表	
	(2) 償還状況	
28	当年度における業務の概要.....	28
29	検査の種類別衛生検査検体数及び検査項目数調べ.....	48
	(1) 室別調査研究・検査等の取扱検体数及び検査項目数一覧	
	(2) 検査の種類別衛生検査件数及び検査項目数調べ（所全体）	
30	意見、要望等.....	50

1 前年度指摘事項等に対する措置等

(1) 指摘事項
該当なし

(2) 監査意見
該当なし

(3) 決算審査意見
該当なし

2 前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項（口頭指摘を含む。）に対する処理状況
該当なし

3 組織及び業務調べ

局（所）名	課室名	課の主な所掌事務
鳥取県生活環境部 衛生環境研究所	総務課	<ul style="list-style-type: none"> ・ 予算・決算、防火管理者等に関すること。 ・ 公有財産管理、特許の出願及び実施許諾に関すること。 ・ 職員の旅費・諸手当、行政財産の許認可等に関すること。
	企画調整室	<ul style="list-style-type: none"> ・ 調査研究・試験検査計画の企画に関すること。 ・ 衛生環境情報・感染症情報の収集・提供に関すること。 ・ 環境教育・学習に関すること。
	保健衛生室	<ul style="list-style-type: none"> ・ 病原微生物等の調査研究に関すること。 ・ 食中毒、感染症、ウイルス等の検査に関すること。
	化学衛生室	<ul style="list-style-type: none"> ・ 化学物質による食品汚染予防の調査研究に関すること。 ・ 食品安全基準の確認検査、残留農薬・貝毒等の検査に関すること。 ・ 湖沼・事業場排水等の水質検査に関すること。
	水環境対策チーム	<ul style="list-style-type: none"> ・ 河川・湖沼の汚濁機構解明と浄化手法の調査研究に関すること。 ・ 地下水・湧水の水質、その形成・循環等の調査研究に関すること。
	リサイクルチーム	<ul style="list-style-type: none"> ・ 廃棄物再資源化の調査研究に関すること。 ・ 廃棄物再生材の環境への影響評価の調査研究に関すること。
	大気・地球環境室	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地球温暖化、黄砂、酸性雨等の調査研究に関すること。 ・ 大気汚染、騒音、振動、悪臭、放射能等の調査に関すること。

4 職員の定員、現員調べ

(平成23年4月1日現在)

区分	種別	事務職員		技術職員		現業職員		計		備考
		当該年度	22.4.1現在	当該年度	22.4.1現在	当該年度	22.4.1現在	当該年度	22.4.1現在	
	定員	3	3	30	30	0	1	33	34	
	現員	(0) 3	(0) 3	(0) 30	(0) 30	(0) 0	(0) 1	(0) 33	(0) 34	
	過不足()									
	臨時職員									
	非常勤職員	0	1	4	2			4	3	一般職3

5 役付職員の調べ

(平成23年7月1日現在)

職名	氏名	在職期間		備考
		年	月	
所長	長谷岡 淳一	1	4	
次長 (兼)総務課長	定行 健一	3	4	出納員
次長 (兼)企画調整室長	坂口 貴志	1	4	
保健衛生室長	井田 正己	6	4	
化学衛生室長	山根 一城	3	4	
水環境対策チーム長	九鬼 貴弘	1	4	継続勤務期間：7年11月
リサイクルチーム長	門木 秀幸	1	4	継続勤務期間：9年2月
大気・地球環境室長	洞崎 和徳	4	4	継続勤務期間：6年2月

6 主な事業に関する調べ

事業名	概要
<p>環境放射能水準調査</p> <p>決算（見込）額 4,431千円 （財源内訳） 国費 4,431千円</p>	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>（ア）目的 平成23年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う東京電力福島第一原子力発電所の事故による影響を把握するため、空間線量率（環境中の放射線の単位時間あたりの量）や降下物（雨水や塵）等の放射性核種（セシウム、ヨウ素等）の測定体制を強化する。 空間線量率等の測定結果を県民等へ速やかに公開するため、文部科学省へ毎日報告するとともに、当所ホームページでも毎日公表する。</p> <p>（イ）事業の実施状況</p> <p>検査機器 文部科学省から委託を受け毎年実施している環境放射能水準調査により設置しているモニタリングポスト（空間線量率測定器）、ゲルマニウム半導体検出器（放射性核種濃度測定器）を用いた。</p> <p>測定体制の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・空間線量率の24時間監視 緊急対応として3月12日から3月30日までの間、空間線量率の異常の有無を24時間体制で監視した。その後も毎日測定結果を監視している。 ・降下物、水道水の放射性核種濃度の測定 3月18日からは、通常は毎月1回実施している降下物の放射性核種濃度の測定を毎日実施している。また、通常は年1回実施している水道水の放射性核種濃度の測定も、降下物と同様に毎日実施している。 <p>検査要員の確保 休日も含めた長期的な測定体制を確保する必要があるため、所内職員の研修を行い、放射線測定要員を養成した。 対象者：大気・地球環境室以外の所内職員5名（計10名体制）</p> <p>福島県への技術者派遣 大規模な被災の中、土壌等多くの検体を測定している福島県を支援するため、現地に所員を派遣し、放射性核種濃度の測定業務の協力を行った。（4名体制）</p> <p>イ 平成22年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点 放射線測定体制の大幅な強化を行った。</p> <p>ウ 成果 地震発生後、放射線測定体制を速やかに強化し、県内では健康に影響を及ぼすような数値は検出されていない事実を毎日確認することにより、県民の安全・安心確保に貢献できた。 長期間、休日を問わず（一時は24時間体制で）測定を行った。このような測定体制を構築したことにより、同様の事故等が発生した場合等に早急な体制作りが可能となった。</p> <p>エ 課題 現時点では、福島第一原子力発電所事故による放射線影響について収束の見通しが立っていないため、今後も継続して測定体制を維持していく必要がある。</p>

事業名	概要						
<p>中海におけるサルボウ場の再生に関する研究</p> <p>決算（見込）額 1,284千円 （財源内訳） 受託事業収入 1,284千円</p> <p>将来ビジョン 守る (1)豊かな自然・環境を守り、育て、次代につなげる</p>	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア) 目的 かつて中海で多く生息し、地元で再生への期待・要望が高いサルボウ（二枚貝）を活用した自然再生による水質浄化につなげる。</p> <p>(イ) 事業の実施状況 サルボウの低塩分耐性を把握するため、成貝と稚貝について、塩分と水温の条件を変えて室内実験を行った。さらに、この実験結果とこれまでに得られた貧酸素への耐性に関する実験結果等をもとに、中海においてサルボウ稚貝の放流・再生に適した場所をマップとしてとりまとめた。</p> <p>*当該調査研究は、関係機関と役割分担して行っている。</p> <table border="1" data-bbox="502 772 1284 936"> <tr> <td>島根大学</td> <td>現場調査による分布と生息環境の現状把握 悪環境に強い遺伝子型の解明と現場への応用</td> </tr> <tr> <td>島根県</td> <td>稚貝生産技術と放流技術の確立</td> </tr> <tr> <td>鳥取県</td> <td>室内実験による生息環境の解明</td> </tr> </table> <p>イ 平成22年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点 特になし</p> <p>ウ 成果 サルボウの低塩分耐性は、以下のとおりであることが判明した。 ・低塩分（10psu以下）では、水温に拘わらず短期間に半数致死に至る。 ・高水温（30℃）では、低塩分下の生残期間が著しく短縮する。 ・稚貝（0.5才）は成貝（1.5才）よりも低塩分耐性が高い。 これまでに解明したサルボウの悪環境耐性をもとに、中海におけるサルボウ稚貝の放流・再生適地マップを作成した。</p> <p>エ 課題 サルボウの放流効果を最大化するためには、サルボウの現場放流や放流後の追跡調査を行い、適地マップの精度確認と改良を行う必要がある。</p>	島根大学	現場調査による分布と生息環境の現状把握 悪環境に強い遺伝子型の解明と現場への応用	島根県	稚貝生産技術と放流技術の確立	鳥取県	室内実験による生息環境の解明
島根大学	現場調査による分布と生息環境の現状把握 悪環境に強い遺伝子型の解明と現場への応用						
島根県	稚貝生産技術と放流技術の確立						
鳥取県	室内実験による生息環境の解明						
<p>生態系に視点を置いた湖山池の汚濁機構の究明に関する研究</p> <p>決算（見込）額 4,153千円 （財源内訳） 一般財源 4,153千円</p>	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア) 目的 湖山池における汚濁機構の全体像解明のため、生態系に着目した検証を行い、今後の水質浄化手法の検討に資する。</p> <p>(イ) 事業の実施状況 動植物プランクトンの発生状況等を把握し、生態系全体の健全性を検証する。 カビ臭の原因となるプランクトンの増殖特性を把握し、抑制策を検討する。 ヒシ帯が周辺環境に及ぼす影響について把握する。 湖内水質の鉛直分布の年間推移を調査し、貧酸素化等の状況を把握する。</p> <p>イ 平成22年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点 特になし</p>						

事業名	概要	要
<p>(続き) 将来ビジョン 守る (1)豊かな自然・環境を守り、育て、次代につなげる</p>	<p>ウ 成果 動物プランクトンは、海水の塩分による明瞭な影響は見られず、魚の捕食圧と植物プランクトン量の作用を受けている可能性がある」と推察された。 湖山池の塩分濃度範囲は、カビ臭原因プランクトンの生育可能な範囲にあり、多少の塩分濃度の上昇では抑制できない可能性が大きいことがわかった。 夏から秋にかけて、ヒシ帯の領域は貧酸素化し、周辺の貧酸素化も引き起こしていることがわかった。 6月頃から湖内底層の溶存酸素が低下して10月頃までその傾向が続くこと、また、塩分導入の際に塩分躍層が形成されることがわかった。</p> <p>エ 課題 汚濁機構の全体像解明のため、貧酸素領域の形成過程の解明、カビ臭原因プランクトンの増殖要因の解明等に引き続き取り組む必要がある。</p>	
<p>環境に配慮したガラスリサイクル技術及び高機能リサイクル製品の開発</p> <p>決算(見込)額 5,949千円 (財源内訳) 一般財源 5,949千円</p> <p>将来ビジョン 守る (1)豊かな自然・環境を守り、育て、次代につなげる</p>	<p>ア 目的及び事業の実施状況 (ア)目的 とっとり発グリーンニューディール政策促進の一環として、2011年アナログ停波及び薄型テレビの普及に伴い大量に発生するブラウン管ガラス等の環境に配慮したリサイクル技術の開発を行う。</p> <p>(イ)事業の実施状況 ブラウン管ガラス等からの鉛等重金属類の除去技術を検討する。 重金属類を除去した後のガラスを用いた発泡ガラスの製造技術を開発する。 環境汚染物質等の浄化機能を付与した高機能ガラスリサイクル製品を開発する。</p> <p>イ 平成22年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点 特になし</p> <p>ウ 成果 溶融分相法により、廃ブラウン管ガラスから鉛をほぼ100%抽出除去できることを確認した。 塩化揮発法による廃ブラウン管ガラスからの鉛除去について、熱分析により反応条件の最適化を行うことができた。</p> <p>エ 課題 溶融分相法による鉛除去については、ホウ素を含む廃水からのホウ素回収システムを確立する必要がある。 高機能リサイクル製品の開発においては、需要拡大が見込める製品への実用化技術を検討する必要がある。</p>	

事業名	概要
<p>循環資源の安全性確保に関する研究</p> <p>決算（見込）額 2,044千円 （財源内訳） 一般財源 2,044千円</p>	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>（ア）目的 廃棄物を原料として製造される資材（廃棄物再生材）は、廃棄物に由来する有害物質等による環境影響の可能性があるため、評価試験方法を確立して廃棄物再生材の安全性を確保する。</p> <p>（イ）事業の実施状況 廃棄物再生材の安心・安全を確保するため、廃棄物再生材の環境安全性の評価試験方法を明確化する。 廃棄物再生材の製造現場において製品の環境安全性を確保できるよう品質管理のための簡易試験方法を確立する。</p> <p>イ 平成22年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点 特になし</p> <p>ウ 成果 現行の環境安全性評価のための溶出試験法の課題を以下のとおり明らかにした。 ・試験容器中の溶媒比が増加すると金属溶出量が減少するものがある。 ・試験容器の縦振とうは横振とうに比べ、金属溶出量が減少するものがある。 カートリッジ式ボルタンメトリー法によるヒ素簡易分析法の開発を行い、電荷の異なるヒ素（三価、五価）の同時分析法を確立した。</p> <p>エ 課題 告示試験法の改正に向けて国等に働きかけていく必要がある。</p>
<p>化学物質による健康危機に対応するための系統的分析法の高度化に関する研究</p> <p>決算（見込）額 1,324千円 （財源内訳） 一般財源 1,324千円</p>	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>（ア）目的 迅速性を追求した新しい分析手法を確立することにより、食中毒等健康危機事例の発生後に迅速な原因物質の特定を行い、速やかな被害拡大防止につなげる。</p> <p>（イ）事業の実施状況 これまでに確立した農薬、揮発性有機化合物の迅速分析手法に加え、新たに有害金属を対象として迅速定性分析法の開発を行った。</p> <p>イ 平成22年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点 特になし</p> <p>ウ 成果 清涼飲料水や加工食品にヒ素や鉛などの有害金属が添加された場合を想定し、検体の前処理方法や分析装置の適性について検討を行い、食品に起因する健康被害に対応するための迅速定性分析法を確立し、2時間程度で重金属の定性ができるようになった。</p> <p>エ 課題 食品の種類によって検出率が多少低くなる金属があるため、模擬試験を重ねて精度を高める。</p>

事業名	概要
<p>黄砂と微小粒子状物質の実態把握に関する調査研究</p> <p>決算額（見込額） 1,711千円 （財源内訳） 一般財源 1,711千円</p> <p>将来ビジョン 守る （1）豊かな自然・環境を守り、育て、次代につなげる</p>	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>（ア）目的 全県的な黄砂の飛来実態（成分濃度等）を把握するとともに、大気中の微小粒子状物質の濃度調査を行うことにより、県民の健康管理に資する。</p> <p>（イ）事業の実施状況 黄砂の飛来濃度と成分の把握 環境基準が定められている微小粒子状物質(粒径2.5マイクロメートル以下)の濃度と成分の把握 黄砂に付着している微生物類の種類と菌数の把握</p> <p>イ 平成22年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点 特になし</p> <p>ウ 成果 県内3地点（鳥取市、湯梨浜町、米子市）で採取した黄砂の金属等の成分を比較した結果、ほとんど有意な差は認められないことがわかった。 黄砂中の土壌起源成分と人為起源汚染物質の量を解析した結果、汚染の少ない黄砂、汚染物質混合型黄砂など大きく4種類に分類できた。 黄砂の飛来ルートを解析した結果、中国から朝鮮半島を経由してくるルートが多く、飛来ルートの違いと黄砂成分の差を明確にできなかった。 黄砂観測日には微小粒子状物質濃度が上昇することを確認した。 硫酸イオンとアンモニウムイオンは、硫酸アンモニウムの形態で粗大粒子側でなく微小粒子側に存在していることが示唆された。 京都薬科大学との共同調査により、湯梨浜町で採取した黄砂は、全国14地点で採取された黄砂と比べて地域汚染が少なく、汚染物質等の長距離輸送実態を把握しやすいことがわかった。</p> <p>エ 課題 黄砂の人体影響について、重金属類関与の可能性が示唆されており、大学と連携して健康影響の解明に取り組んでいく必要がある。</p>

事業名	概要															
衛生環境研究所発信事業（開かれた研究所としての事業推進） 決算（見込）額 1,667千円 （財源内訳） 一般財源 1,667千円	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>（ア）目的 広く県民等の信頼及び理解が得られる研究所を目指すため、ホームページやケーブルテレビ等により、当所が行う研究成果や環境情報等を分かりやすく県民等へ情報発信する。</p> <p>（イ）事業の実施状況 ケーブルテレビ（中海テレビ）での情報発信 （中海テレビ年間シリーズ「環境ライフ」 1テーマ5分×毎月） [主な発信内容] ・ノロウイルス、インフルエンザ ・光化学オキシダント、地球温暖化による鳥取県への影響、アスベスト ・アレルギー様食中毒（ヒスタミン）、食器と食品包装の安全性、健康食品の安全性 ・中海のコアマモ場の再生、サルボウ漁の復活 ・溶融飛灰からの金属回収とリサイクル、廃ブラウン管型テレビのリサイクル ホームページによる環境情報、感染症情報の提供</p> <p>イ 平成22年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点 特になし</p> <p>ウ 成果 ケーブルテレビ等で研究内容等を積極的に発信しており、当所施設見学者数、環境学習の希望者もここ数年でほぼ定着してきている。</p> <table border="1" data-bbox="488 1240 1321 1648"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>施設見学</th> <th>環境学習</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H19</td> <td>24回（660人）</td> <td>56回（2,430人）</td> </tr> <tr> <td>H20</td> <td>44回（1,160人）</td> <td>58回（2,271人）</td> </tr> <tr> <td>H21</td> <td>35回（860人）</td> <td>47回（2,049人）</td> </tr> <tr> <td>H22</td> <td>33回（981人）</td> <td>45回（1,709人）</td> </tr> </tbody> </table> <p>エ 課題 ケーブルテレビによる情報発信は、現在、西部地区で実施しており（中海テレビ）、中部及び東部地区でのケーブルテレビ等を活用した情報発信について引き続き検討していく必要がある。</p>	区分	施設見学	環境学習	H19	24回（660人）	56回（2,430人）	H20	44回（1,160人）	58回（2,271人）	H21	35回（860人）	47回（2,049人）	H22	33回（981人）	45回（1,709人）
区分	施設見学	環境学習														
H19	24回（660人）	56回（2,430人）														
H20	44回（1,160人）	58回（2,271人）														
H21	35回（860人）	47回（2,049人）														
H22	33回（981人）	45回（1,709人）														

事業名	概要
<p>衛生環境研究所環境学習・活動支援事業</p> <p>決算額 225千円 (財源内訳) 一般財源 225千円</p> <p>将来ビジョン 守る (1)豊かな自然・環境を守り、育て、次代につなげる</p>	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア)目的 環境保全・再生活動は地域の住民、NPO等と行政が一体となった活動が必要であり、環境学習の中核的拠点として、当所の施設や技術的ノウハウを活用しながら小中学校の環境学習や各種団体等の活動支援を行う。</p> <p>(イ)事業の実施状況 地元湯梨浜町の住民や環境活動団体、小学校、町役場等と連携して東郷池の水質改善や自然環境の保全・再生活動に取り組んだ。</p> <p>[モク肥料プロジェクト](平成19年度立上げ)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・水中の栄養分を取り込んだ水草を刈り取り、東郷池の水質浄化を図るとともに、刈り取った水草を肥料化する「モク肥料化プロジェクト」に引き続き地元住民等と連携して取り組んだ。 ・平成21年度に引き続き、最適な水草刈取り時期・量の提言のため、水草の分布調査を実施した。 ・分布調査の結果は、平成20年度に実施した水草の肥料成分の調査結果とともに湯梨浜町主催の「東郷池を考える集い」で発表した。(1月29日) *モク：水草や海草といった沈水植物の古い呼び名のひとつ <p>[ゆりかごプロジェクト(平成19年度に復活させたミニ東郷池を活用)]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・フナや水草が生育していた昔の東郷池を参考にして当所内に設けたピオトープを地元住民等と環境整備するとともに、観察会等の環境学習の場として活用した。(延べ参加人数80名) <p>イ 平成22年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点 地元の東郷池に関する取り組みをさらに進めていくため、平成21年度に引き続き、東郷池と周辺河川の水環境調査について参加者を募り、実施した。 (参加者12グループ 274名)</p> <p>ウ 成果 継続的に水草刈取りを実施するため水草の分布調査結果を基に刈取り時期・刈取り量の提言を行い、東郷池の水質浄化を進める会、周辺住民等がすすめる「モク肥料化プロジェクト」の活動が活性化した。</p> <p>エ 課題 「モク肥料化プロジェクト」を継続して実施するためには、毎年水草刈取り場所を変更する等の考慮が必要となる。</p>

7 歳出調書
(総括表)

(平成23年4月30日現在)
(単位:円)

区分	科目	予 算 現 額				計 A	支出済額 B	支出済額の内訳		翌年度 繰越額 C	差引増減額 A - B - C	備考
		当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越額	予備費 支出及び 流用増減			本 庁	出納機関			
歳 出	一般管理費	83,800	0	0	0	83,800	83,800	0	83,800	0	0	
	衛生環境研究所費	115,296,000	34,409,000	37,383,000	0	187,088,000	125,170,875	0	125,170,875	31,379,000	30,538,125	
	合 計	115,379,800	34,409,000	37,383,000	0	187,171,800	125,254,675	0	125,254,675	31,379,000	30,538,125	
同 上 財 源 内 訳	国庫支出金	0	34,409,000	12,630,000	0	47,039,000	35,605,710	0	35,605,710	31,379,000	-19,945,710	
	使用料及び手数料	49,000	0	0	0	49,000	0	0	0	0	49,000	
	財産収入	34,000	0	0	0	34,000	50,810	0	50,810	0	-16,810	
	その他	3,306,000	0	0	0	3,306,000	3,292,457	0	3,292,457	0	13,543	
	小 計	3,389,000	34,409,000	12,630,000	0	50,428,000	38,948,977	0	38,948,977	31,379,000	-19,899,977	
	一般県費充当	111,990,800	0	24,753,000	0	136,743,800	86,305,698	0	86,305,698	0	50,438,102	
	合 計	115,379,800	34,409,000	37,383,000	0	187,171,800	125,254,675	0	125,254,675	31,379,000	30,538,125	

8 事業別実施状況調べ

(単位：円)

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果
一般管理費	83,800	83,800	0	0	赴任旅費
目 計	83,800	83,800	0	0	
(衛生環境研究所費) 管理運営費	144,806,000	89,713,652	26,917,000	28,175,348	施設の維持管理費、講習会等出席旅費、各種負担金等
ISO17025認定維持及び精度管理事業	1,285,000	846,850	0	438,150	当所が取得した試験所認定の国際規格であるISO17025認定の登録維持経費
衛生環境研究所ISO14001認証維持事業	871,000	863,500	0	7,500	当所が取得した環境管理の国際規格であるISO14001の認証の登録維持経費
(主) 衛生環境研究所環境学習・活動支援事業	564,000	224,343	0	339,657	
(主) 衛生環境研究所発信事業	2,395,000	1,666,975	0	728,025	
(主) 調査研究費	37,167,000	31,855,555	4,462,000	849,445	
目 計	187,088,000	125,170,875	31,379,000	30,538,125	
合 計	187,171,800	125,254,675	31,379,000	30,538,125	

9 予備費の充用調べ
該当なし

10 繰越関係調べ

(1) 継続費逐次繰越調べ
該当なし

(2) 繰越明許費調べ

科目	事業名	金額	翌年度繰越額	左の財源内訳				繰越理由	
				既収入特定財源		未収入特定財源			一般財源
				国庫支出金	その他	国庫支出金	その他		
(衛生環境研究所費)委託料	調査研究費	2,949,000	2,949,000			2,949,000		0	2月補正であり委託業務発注準備が年度末となり、年度内完了が困難なため
(衛生環境研究所費)備品購入費	衛生環境研究所管理運営費	26,917,000	26,917,000			26,917,000		0	2月補正であり備品発注準備が年度末となり、年度内完了が困難なため
	調査研究費	1,513,000	1,513,000			1,513,000		0	2月補正であり備品発注準備が年度末となり、年度内完了が困難なため
合計		31,379,000	31,379,000			31,379,000		0	

(3) 事故繰越調べ
該当なし

1.1 収入証紙取扱額調べ

収入科目			件数	単価 (円)	証紙はりつけ額 (円)	備考
目	節	細節				
衛生手数料	衛生手数料	衛生試験検査手数料	2	670	1,340	風疹
		計(節)	2		1,340	
目計					1,340	
合計					1,340	

1 2 収入事務処理状況調べ

(1) 分担金及び負担金
該当なし

(2) 使用料

(単位：円)

収 入 科 目			件 数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令名等	備 考
目	節	細 節							
行政財産使用料	行政財産使用料		3	33,960	33,960	0	0	行政財産使用料 条例	
	計(節)		3	33,960	33,960	0	0		
目 計			3	33,960	33,960	0	0		
合 計			3	33,960	33,960	0	0		

(3) 手数料
該当なし

(4) 財産収入

(単位：円)

収 入 科 目			件 数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令名等	備 考
目	節	細 節							
財産貸付収入	財産貸付収入		2	50,810	50,810	0	0	特許及びノウハウ 実施許諾契約	
	計(節)		2	50,810	50,810	0	0		
目 計			2	50,810	50,810	0	0		
合 計			2	50,810	50,810	0	0		

(5) 寄付金
該当なし

(6) 諸収入

(単位：円)

収 入 科 目			件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令名等	備考
目	節	細 節							
環境省産学官 連携モデル 受託事業収入	環境省産学官 連携モデル 受託事業収入		1	1,999,021	1,999,021	0	0		平成22年度地域の産学官連携による環境技術開発基盤整備モデル事業
目 計				1,999,021	1,999,021	0	0		
水産総合研究 センター受託 事業収入	水産総合研究 センター受託 事業収入		1	1,284,000	1,284,000				平成22年度新たな農林水産政策を推進する実用技術開発事業
目 計				1,284,000	1,284,000	0	0		
雑 入	雑 入	監視システム電気代	3	9,436	9,436	0	0		
目 計				9,436	9,436	0	0		
合 計				3,292,457	3,292,457	0	0		

(7) 現金の取扱状況
該当なし1.3 税外収入未済額調べ
該当なし1.4 未収金回収促進のための取り組み状況調べ
該当なし1.5 税外収入不納欠損額調べ
該当なし

1.6 債務負担行為の状況調べ

事業名	種別	設定状況			執行(支出)状況						備考	
		議決	期間	限度額	当該事業の契約額等	設定年度の執行額 A	債務負担行為の期間					合計 A + B
							21年度までの執行額	22年度執行額	23年度以降の執行予定額	計 B		
管理運営費	委託料	H20.2	H20年度 ~ 22年度	円 16,815,000	円 15,498,000	円 10,332,000	円 5,166,000	円 0	円 15,498,000	円 15,498,000	清掃	
管理運営費	委託料	H22.2	H22年度 ~ 24年度	3,321,000	3,299,940		1,099,980	2,199,960	3,299,940	3,299,940	機械警備	
衛生環境研究所ISO 14001認証維持事業	委託料	H21.2	H21年度 ~ 22年度	1,192,000	1,029,000	378,000	325,500	325,500	1,029,000	1,029,000		
合計				21,328,000	19,826,940	10,710,000	6,591,480	2,525,460	19,826,940	19,826,940		

1.7 負担金、補助金、交付金及び委託料支出状況調べ

- (1) 負担金
 該当なし
- (2) 補助金
 該当なし
- (2-2) 補助金(他課から予算の配当替えを受けて行するもの)
 該当なし
- (3) 交付金
 該当なし

(4) 委託料

(単位:円)

予算科目 (目)	国補 単 の 別	委託料の名称	委託契約の 相手方	当 初 契 約			入札等 年月日 (契約保証金納付 等年月日)	完 了 年 月 日	支 出 の 状 況			備 考
				予定価格	(契約年月日) 契 約 額	契 約 期 間			支出 区分	支 出 年月日	金 額	
				変更契約(最終)	(契約年月日) 契 約 額	契 約 期 間						
衛生環境研 究所費	単 県	庁舎清掃業務委 託	鳥取ビルクリ ナー(株)	15,554,700	(20.3.21) 15,498,000	20.4.1 ~ 23.3.31	20.3.12 (免除)	23.3.31	精	22.5.14 外	5,166,000	債務負担行為 平成22年度 5,166,000円
					()	~	限定公募	22.5.6外				
"	"	鳥取県衛生環境 研究所ISO14 001更新審査及 び定期審査委託	(株)日本環境認 証機構	1,192,000	(21.10.14) 1,029,000	21.11.13 ~ 24.3.31	21.10.7 (免除)	23.2.17	精	23.2.25	325,500	債務負担行為 平成22年度 325,500円
					()	~	指	23.2.17				
"	"	ISO1702 5に係る試験所 定期検査業務委 託	(独)製品評価 技術基盤機構	311,850	(23.2.3) 311,850	23.2.3 ~ 23.3.31	23.1.28 (免除)	23.3.11	前	23.2.10	311,850	
					()	~	随					
"	"	機械警備業務委 託	セコム(株)	3,299,940	(22.4.1) 3,299,940	22.4.1 ~ 25.3.31	22.3.24 (免除)	23.3.31	精	22.5.18 外	1,099,980	債務負担行為 平成22年度 1,100,000円
					()	~	随	22.5.12 外				
"	"	エレベーター設 備保守点検委託	日本エレベ ーター製造(株) 広島営業所	604,800	(22.4.1) 604,800	22.4.1 ~ 23.3.31	22.3.23 (免除)	23.3.31	精	22.5.14 外	604,800	
					()	~	随	22.5.6 外				
"	"	空調設備等総合 管理業務委託	高砂熱学工業 (株)鳥取営業所	945,000	(22.4.1) 892,500	22.4.1 ~ 23.3.31	22.3.24 (免除)	23.3.31	精	23.4.19	892,500	
					()	~	随	23.3.31				
"	"	特殊空調設備保 全委託	ヤマト科学 (株)広島営業所	10,008,000	(22.4.1) 7,350,000	22.4.1 ~ 23.3.31	22.3.19 (免除)	23.3.31	精	22.9.28 外	7,350,000	地方自治法施 行令第167条の 2第1項第2号 (運用通知の1 の(12)) 予定価格
					()	~	随	22.9.16 外				

(単位：円)

予算科目 (目)	国補 単 県 の 別	委託料の名称	委託契約の 相手方	当 初 契 約			入札等 年月日 (契約保証金納付 等年月日)	完 了 年 月 日	支 出 の 状 況			備 考
				予定価格	(契約年月日) 契 約 額	契 約 期 間			支出 区分	支 出 年月日	金 額	
				変更契約(最終)	(契約年月日) 契 約 額	契 約 期 間						
衛生環境研 究所費	単県	中央監視盤等保 全委託	日本電技(株)鳥 取営業所	7,703,000	(22.4.1) 6,541,500	22.4.1 ~ 23.3.31	22.3.25 (免除)	23.3.31	精	22.8.20 外	6,541,500	地方自治法施 行令第167条の 2第1項第2号 (運用通知の1 の(12)) 予定価格
					()	~	随	22.8.3 外				
"	"	空調設備他保全 業務委託	(株)空研	3,717,000	(22.4.1) 3,391,500	22.4.1 ~ 23.3.31	22.3.17 (免除)	23.3.31	精	22.11.30 外	3,391,500	予定価格
					()	~	指	22.11.16 外				
"	"	アンモニア冷凍 機保全業務委託	(株)マエカワ	13,149,000	(22.4.1) 11,550,000	22.4.1 ~ 23.3.31	22.3.23 (免除)	23.3.31	精	22.7.13 外	11,550,000	地方自治法施 行令第167条の 2第1項第2号 (運用通知の1 の(12)) 予定価格
					()	~	随	22.6.30 外				
"	"	植栽管理業務委 託	(有)緑清園	709,000	(22.6.18) 682,500	22.6.18 ~ 23.3.31	22.6.8 (免除)	23.3.28	精	22.4.8	682,500	
					()	~	随	23.3.28				
"	"	照明制御盤保守 点検(基板交 換)業務	パナソニック 電工エンジニ アリング(株)中 国支社	1,547,000	(22.4.1) 1,512,000	22.4.1 ~ 22.6.30	22.3.24 (免除)	22.6.28	精	22.7.9	1,512,000	地方自治法施 行令第167条の 2第1項第2号 (運用通知の1 の(12)) 予定価格
					()	~	随	22.6.28				
"	"	分析機器等保守 点検委託	ジャスコイン ターナショナ ル(株)	1,785,000	(22.4.1) 1,785,000	22.4.1 ~ 23.3.31	22.3.23 (免除)	23.3.31	精	22.4.8	1,785,000	地方自治法施 行令第167条の 2第1項第2号 (運用通知の1 の(12)) 予定価格
					()	~	随	23.3.31				

(単位:円)

予算科目 (目)	国補 単 県 の 別	委託料の名称	委託契約の 相手方	当 初 契 約			入札等 年月日 (契約保証金納付 等年月日)	完 了 年 月 日	支 出 の 状 況			備 考
				予定価格	(契約年月日) 契 約 額	契 約 期 間			支出 区分	支 出 年月日	金 額	
				変更契約(最終)	(契約年月日) 契 約 額	契 約 期 間						
衛生環境研 究所費	単県	大容量冷却遠心 機部品交換及び 定期点検	鳥取科学器械 (株)	937,000	(22.4.23)	22.4.23 ~ 22.7.30	22.4.19 (免除)	22.5.19	精	22.5.28	934,500	
				/	()	~	随	22.5.19				
"	"	非常用発電設備 点検委託	(有)山根農機 商会	935,000	(22.4.1)	22.4.1 ~ 23.3.31	22.3.17 (免除)	23.3.31	精	22.8.6 外	613,200	
				/	()	~	随	22.7.16 外				
"	"	分析機器等定期 点検委託(ガス クロマトグラフ 等)	鳥取科学器械 (株)	2,220,000	(22.7.26)	22.7.26 ~ 23.2.28	22.7.23 (免除)	22.10.20	精	22.11.5	2,115,750	地方自治法施 行令第167条の 2第1項第2号 (運用通知の1 の(12)) 予定価格
				/	()	~	随	22.10.20				
"	"	原子吸光光度計 ほか分析機器等 の定期点検業務	鳥取サイエン ス(株)	915,000	(22.7.14)	22.7.14 ~ 23.2.28	22.7.7 (免除)	22.10.28	精	22.11.5	730,800	
				/	()	~	随	22.10.28				
"	"	分析機器等定期 点検委託(ガス クロマトグラフ)	新川電機(株) 松江営業所 鳥取オフィス	290,000	(22.7.14)	22.7.14 ~ 23.2.28	22.7.6 (免除)	22.10.19	精	22.11.5	214,935	
				/	()	~	随	22.10.19				
"	"	遺伝子解析装置 ほか分析機器等 定期点検委託	(有)友田大洋堂	630,000	(22.7.26)	22.7.26 ~ 22.10.31	22.7.22 (免除)	22.9.21	精	22.10.1	630,000	
				/	()	~	随	22.9.21				

(単位：円)

予算科目 (目)	国補 単 県 の 別	委託料の名称	委託契約の 相手方	当 初 契 約			入札等 年月日 (契約保証金納付 等年月日)	完 了 年 月 日	支 出 の 状 況			備 考
				予定価格	(契約年月日) 契 約 額	契 約 期 間			支出 区分	支 出 年月日	金 額	
				変更契約(最終)	(契約年月日) 契 約 額	契 約 期 間						
衛生環境研 究所費	単県	安全キャビネット及びネガティブタックの保守点検業務委託	(有)友田大洋堂	/	(22.11.1)	22.11.1 ~ 23.2.28	22.10.27 (免除)	23.2.28	精	23.3.8	3,080,700	
				3,081,000	3,080,700		指	23.2.28				
"	"	液体クロマトグラフ質量分析装置等(分析機器)定期保守点検業務	小西医療器(株)鳥取営業所	/	(22.7.14)	22.7.14 ~ 23.2.28	22.7.7 (免除)	23.2.23	精	23.3.4	4,606,424	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号(運用通知の1の(12)) 予定価格
				4,607,000	4,606,424		随	23.2.23				
"	"	オートクレーブ保全業務委託	三浦工業(株)鳥取営業所	/	(22.4.21)	22.4.21 ~ 22.5.31	22.4.14 (免除)	22.5.24	精	22.5.28	246,750	
				250,000	246,750		随	22.5.24				
"	"	地下水又は湧水に係るトリチウム等分析業務委託	(株)地球科学研究所	/	(22.9.22)	22.9.22 ~ 23.2.28	22.8.19 (免除)	23.2.25	精	23.3.4	1,351,350	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号(運用通知の1の(13)) 予定価格
				1,379,000	1,351,350		随	23.2.25				
"	"	湖山池の動物プランクトン分析業務委託	いであ(株)山陰営業所	/	(22.6.14)	22.6.14 ~ 23.3.18	22.6.7 (免除)	23.3.28	精	23.4.5	491,400	新規
				517,000	491,400		随	23.3.29				
予定価格が 20万円未満 のもの	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	1,089,264	
目 計	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	57,318,203	
合 計	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	57,318,203	

(4 - 2) 委託料 (他課から予算の配当替えを受けて執行したもの)

(単位 : 円)

予算科目 (目)	国補 単 県 の 別	委託料の名称	委託契約の 相手方	当 初 契 約			入札等 年月日 (契約保証金納付 等年月日)	完 了 年 月 日	支 出 の 状 況			備 考
				予定価格	(契約年月日) 契 約 額	契 約 期 間			支出 区分	支 出 年月日	金 額	
				変更契約 (最終)	(契約年月日) 契 約 額	契 約 期 間						
環境保全費	国補	分析機器等保守 点検委託(ゲル マニウム半導体 核種分析装置)	セイコー・イ ージーアンド ジー(株)	585,000	(22.4.1) 584,220	22.4.1 ~ 23.3.31	22.3.23 (免除)	23.3.31	精	23.4.12	584,220	
					()	~	随	23.3.31				
"	単県	イオンクロマト グラフ定期点検 業務	(有)友田大洋堂	751,000	(22.7.26) 750,120	22.7.26 ~ 22.12.15	22.7.20 (免除)	22.11.5	精	22.11.16	750,120	
					()	~	随	22.11.5				
"	"	分析機器定期点 検委託(高速液 体クロマトグラ フ)	小西医療器(株) 鳥取営業所	708,000	(22.4.1) 698,250	22.4.1 ~ 23.3.31	22.3.25 (免除)	23.3.31	精	23.5.10	698,250	
					()	~	随	23.3.31				
"	"	分析機器等保守 点検委託(大気 濃縮分析システ ム)	新川電機(株)松 江営業所鳥取 オフィス	3,203,000	(22.4.1) 3,202,500	22.4.1 ~ 23.3.31	22.3.24 (免除)	23.3.31	精	23.4.12	3,202,500	地方自治法施 行令第167条の 2第1項第2号 (運用通知の1 の(12)) 予定価格
					()	~	随	23.3.31				
"	"	ガスクロ質量分 析装置(パーキ ンエルマー社) 定期点検業務	小西医療器(株) 鳥取営業所	1,975,000	(22.7.26) 2,193,450	22.7.26 ~ 22.12.15	22.7.21 (免除)	22.11.2	精	22.11.16	1,963,500	地方自治法施 行令第167条の 2第1項第2号 (運用通知の1 の(12)) 予定価格
					()	~	随	22.11.2				
"	"	大気測定機器 (鳥取、倉吉保 健所局) 定期点 検業務	鳥取科学器械 (株)	1,952,000	(22.7.26) 1,942,899	22.7.26 ~ 22.12.15	22.7.20 (免除)	22.10.20	精	22.10.29	1,942,899	地方自治法施 行令第167条の 2第1項第2号 (運用通知の1 の(12)) 予定価格
					()	~	随	22.10.20				

(単位：円)

予算科目 (目)	国補 単県 の別	委託料の名称	委託契約の 相手方	当初契約			入札等 年月日 (契約保証金納付 等年月日)	完了 年月日	支出の状況			備考
				予定価格	(契約年月日) 契約額	契約期間			支出 区分	支出 年月日	金額	
				変更契約(最終)	(契約年月日) 契約額	契約期間						
環境保全費	単県	大気測定機器 (堀場製)定期 点検業務	鳥取サイエン ス(株)	541,000	(22.7.26) 540,960	22.7.26 ~ 22.12.15	22.7.21 (免除)	22.10.22	精	22.11.2	540,960	
					()	~	随	22.10.22				
予定価格が 20万円未満 のもの											0	
目計											9,682,449	
合計											9,682,449	

18 工事請負費調べ
該当なし

18-2 工事請負費調べ（他課から予算の配当替えを受けて執行したもの）
該当なし

19 財産に関する調べ

(1) 公有財産
ア 土地

(平成23年3月31日現在)

行政・普通財産の区分	機関名又は施設名等	所在地	前年度末		本年度異動状況						本年度末		備考
			面積(m ²)	価額(円)	増減別	異動日	面積(m ²)	価額(円)	増減理由	登記年月日	面積(m ²)	価額(円)	
行政財産	衛生環境研究所	湯梨浜町南谷	10,927.84	2,760,000	増加	H				H	10,927.84	2,760,000	
					減少	H				H			
合計			10,927.84	2,760,000							10,927.84	2,760,000	

イ 建物

(平成23年3月31日現在)

行政・普通財産の区分	機関名又は施設名等	所在地	前年度末		本年度異動状況						本年度末		備考
			面積(m ²)	価額(円)	増減別	異動日	面積(m ²)	価額(円)	増減理由	登記年月日	面積(m ²)	価額(円)	
行政財産	衛生環境研究所本館	湯梨浜町南谷	903.98	754,128,383	増加	H				H	903.98	754,128,383	
					減少	H				H			
	衛生環境研究所研究棟	湯梨浜町南谷	4,239.21	2,499,702,780	増加	H				H	4,239.21	2,499,702,780	
					減少	H				H			
	衛生環境研究所別館	湯梨浜町南谷	453.99	267,700,837	増加	H				H	453.99	267,700,837	
					減少	H				H			
計			5,597.18	3,521,532,000							5,597.18	3,521,532,000	

ウ 山林 該当なし
 エ 不動産売却等 該当なし
 オ 財産の交換 該当なし
 カ 動産 該当なし
 キ 物権 該当なし

ク 無体財産権

(ア) 異動状況

(平成23年4月30日現在)

区 分	前年度末 件	本 年 度 中		本年度末 件	登 記 又 は 登 録 年 月 日	備 考
		増	減			
特許権	1	-	-	1	(登録) H20.3.7	「発泡ガラスの 製造方法及び発 泡ガラス」
合 計	1	-	-	1		

(イ) 出願及び登録の状況

区 分	名 称	出 願 日	登 録 日	活 用 の 有 無
特許権	「発泡ガラスの製造方法及び発泡ガラス」	H15.10.8 H16.8.19	H20.3.7	有
出 願 中	0 件	登 録	1 件	

(ウ) 活用の状況

権利・品種名	相手方	契約年月日	契約期間	実施料収入額	利用料の算式	減免の 有 無
特許及びノウハウ 実施許諾	(株)ネットビジネス	平成20年4月1日	平成20年4月1日 ~ 平成24年3月31日	円 50,810	製造量 正味販売相当価格 実施料率 (224.2m3 × 9,800円 / m3 × 1%) × 1.05 (269.6m3 × 9,800円 / m3 × 1%) × 1.05	無
特許及びノウハウ 実施許諾	伊賀国友産業(株)	平成20年11月5日	平成20年11月5日 ~ 平成23年11月4日	0		

ケ 有価証券 該当なし
 コ 出資による権利 該当なし

(2) 金券類の受払状況

ア 金券の受払状況

(平成23年3月31日現在)

種 別	前年度末	本 年 度 中		本年度末	備 考
		購 入 額	使 用 額		
郵便切手及び郵便はがき	円 26,100	円 35,000	円 40,470	円 20,630	
収入印紙	該当なし				
収入証紙	該当なし				
タクシークーポン券	該当なし				
鉄道プリペイドカード	該当なし				
図書カード	0	20,000	20,000	0	とっとり産業フェスティバル2010 最優秀賞品
合 計	26,100	55,000	60,470	20,630	

イ タクシーチケットの受払状況

該当なし

(3) 基金

該当なし

(4) 債 権

(平成23年3月31日現在)

債権の名称	前 年 度 末		本 年 度 中				本 年 度 末		備 考
			増		減				
	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	
行政財産使用料	円 51,000	2	円 0		円 18,000	2	円 33,000	2	
合 計	51,000	2	0		18,000	2	33,000	2	

20 財産の貸付け及び使用許可調べ

(1) 土地及び建物

ア 土地

行政・普通財産の区分	貸付(使用許可)目的	所在地	数量又は面積	貸付(使用許可)年月日	当初貸付(使用許可)年月日	貸付(使用許可)期間	貸付(使用)料(円)		貸付(使用許可)先住所氏名	備考
							単価	本年度の貸付(使用)料		
行政財産	電柱 支線 支柱	湯梨浜町南谷字 漆原、外隈	2本 3条 2本	H19.4.1	H14.3.31	H19.4.1 ~ H24.3.31	丹精・年額 1,500	10,500	倉吉市駄経寺町245-6 中国電力(株) 倉吉営業所長	
	電柱 支柱	湯梨浜町南谷字 漆原、外隈	4本 1本	H21.3.30	H14.4.1	H21.4.1 ~ H26.3.31	丹精・年額 1,500	7,500	倉吉市駄経寺町245-6 中国電力(株) 倉吉営業所長	
	マンホール ポンプ制御 盤設置	湯梨浜町南谷字 外隈	0.64m ²	H19.4.1	H14.4.1	H19.4.1 ~ H24.3.31	無料	無料	湯梨浜町久留19-1 湯梨浜町長	
	駐車場	湯梨浜町南谷	36台	H22.4.1	H22.4.1	H22.4.1 ~ H23.3.31	無料	無料	衛生環境研究所職員 36名	
合計							180,000			

イ 建物

行政・普通財産の区分	貸付(使用許可)目的	所在地	数量又は面積	貸付(使用許可)年月日	当初貸付(使用許可)年月日	貸付(使用許可)期間	貸付(使用)料(円)		貸付(使用許可)先住所氏名	備考
							単価	本年度の貸付(使用)料		
行政財産	データ収集 端末設置	湯梨浜町南谷 526-1	0.84m ²	H22.2.24	H16.4.1	H22.4.1 ~ H23.3.31	丹精・年額 15,960	15,960	岡山市北区桑田町18-23 環境省中国四国地方環 境事務所長	
合計							15,960			

(2) 物品(1品の取得価格が100万円以上のもの)

該当なし

2 1 借受不動産明細調べ
該当なし

2 2 職員住宅及び職員駐車場の管理状況調べ

(1) 職員住宅
該当なし

(2) 職員駐車場

ア 管理状況

財産の区分	所在地	1区画の面積 (㎡)	貸付(使用)料(月額) (円)
行政財産	東伯郡湯梨浜町南谷526-1	12.5	0
普通財産	-	-	-

イ 異動状況

(行政・普通財産)

月別	月初日	減		増		月末日		調定額	収入済額	収入未済額
		うち減免		うち減免		うち減免				
4月	35人	0人		0人		35人	35人	0円	/	/
5月	35	0		1		36	36	0		
6月	36	0		0		36	36	0		
7月	35	1	1	0		35	35	0		
8月	35	0		0		35	35	0		
9月	35	0		0		35	35	0		
10月	35	0		0		35	35	0		
11月	35	0		0		35	35	0		
12月	35	0		0		35	35	0		
1月	35	0		1		35	35	0		
2月	35	0		0		35	35	0		
3月	35	0		0		35	35	0		
合計										

2 3 自動車(二輪を除く)の管理状況調べ
該当なし

2 4 寄附物件の受納状況調べ
該当なし

2.5 備品の処分状況調べ

(平成23年3月31日現在)

品名 (規格・銘柄)	数量	(保管換年月日) 取得年月日	耐用 年数	取得価格	不 用 決 定 年 月 日	不 用 と す る 理 由	処 分			備 考	
							売払 棄却 の別	売払方法・ 棄却理由	処 分 年 月 日		売払額 処分費 用
超純水製造装置(NANOpureDiamondUV/UF)	1	H14.6.14	5	円 2,625,000	H22.7.28	老朽化による修理不可	棄却	使用不可	H22.8.5	円 0	
キャピラリーガスクロマトグラフ(ヒュレットパッカド社)	1	H7.8.8	5	4,058,200	H22.7.8	"	"	"	H22.8.23	0	
ガスクロマトグラフ(日立製作所)	1	S56.3.27	5	4,794,850	H22.7.8	"	"	"	H22.8.23	0	
分析電子天秤(メトラー)	1	S63.5.9	5	380,000	H22.8.26	"	"	"	H22.8.30	0	
上皿天秤(電子)(メトラー)	1	H1.8.31	5	304,000	H22.7.28	"	"	"	H22.10.5	0	
高純水製造装置(ヤマト科学)	1	H6.8.25	5	835,330	H22.10.15	"	"	"	H22.11.18	0	
ECD(電子捕獲型)検出器(島津製作所)	1	H11.3.29	5	292,950	H22.7.13	"	"	"	H23.2.7	0	
ECD(電子捕獲型)検出器(日立製作所)	1	S61.10.3	5	325,000	H22.7.13	"	"	"	H23.2.14	0	
スモーキングステーション(コクヨ)	1	H14.6.28	5	291,900	H23.1.20	"	"	"	H23.2.17	0	
乾式ガスメーター(品川)	1	S60.7.10	5	80,000	"	"	"	"	H23.2.17	0	
捕集管加熱炉(島津製作所)	1	S53.9.20	5	40,500	"	"	"	"	H23.2.17	0	
合 計	11			14,027,730						0	

2.6 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ
該当なし

2.7 貸付金等状況調べ
該当なし

衛生環境研究所個別様式

28 当年度における業務の概要

(室名：企画調整室)

(1) 調査研究

行政及び県民のニーズを踏まえた調査研究課題を設定し、優れた研究成果を上げるため、衛生環境研究所が取り組む調査研究課題について、広く各方面の有識者等の意見を聞いて参考とした。

会議の名称等	開催日時	参加者等	内 容
調査研究企画推進委員会	H22.7.13 H22.7.15	県庁 関係課長等	企画立案した課題について、行政上の重要性、優先性等の意見交換を行った。
外部評価	(ヒアリング) H22.8.23 8.26	評価者 専門家 4名 県民代表 2名	平成21年度で終了した6課題について事後評価を、研究途中段階の1課題について中間評価を、平成23年度計画10課題について事前評価を受け、結果をホームページ上で公開するとともに、平成23年度当初予算要求に反映した。

(2) 行政検査

該当なし

(3) 依頼検査

該当なし

(4) 指導訓練

ア 技術研修等研修生の受入れ

所属機関名	職名等	研修期間	人数	内 容 等
鳥取大学医学部附属病院、県立中央病院、鳥取市立病院	医師	H22. 6. 3	4	医師卒後臨床研修の一環として、感染症検査業務等を実地研修した。
		6. 4	3	
		7.14	3	
		9. 2	2	
		9.22	1	
		9.30	2	

イ 環境教育・学習

区 分	実施日等	件数	参加人数	主な参加者等
施設見学	H22.4.14外	33	981	台湾嘉義県視察団、倉吉高等学校、東郷中学校、湯梨浜町商工会女性部、八頭町福地白磯会、鳥取環境大学 等
環境教育・学習	H22.4.25 外	24	767	東郷小学校、ホテル観察会、立命館エコテクノ研究会、八頭高等学校 等
出前講座	H22.5.18 外	21	942	東郷湖親交会、中国電力、倉吉市倫理法人会、環境大学 等
環境フェスタ2010 (一日施設見学会)	H22.11.14	1	90	一般県民 【内容】 ・「環境マップ」報告会 ・環境ミュージカルの上演 ・エコ工作(LEDランプ作り) ・電気自動車の展示・試乗 ・ミニ水族館 ほか
東郷池湖上観察会	H22.8.22	1	30	小学生等一般県民 【内容】 ・湖水採取、CODパックテスト ・底質採取、ヘドロ観察 ・東郷池クイズ
環境マップ調査 (東郷池と周辺河川の水質調査)	H22.7~H22.9	12	274	小中学生等一般県民 【内容】 ・水質調査(CODパックテスト) ・水辺の生き物調査 ・五感チェック ・データの取りまとめ ・調査報告書の作成、提供

(5) 研修・学会参加等

国際交流、産学官連携関係については、次のとおり。

学会名等	開催日・場所	参加人数	発表題名等
第6回鳥取県・江原道環境衛生学会	H22.10.28 江原道保健環境研究院	77	・「鳥取県における黄砂の飛来実態に関する調査について」他1題
とっとり産業フェスティバル2010&鳥取環境ビジネス交流会2010	H22.9.3~ H22.9.4 米子コンベンションセンター BIG SHIP	2,000	・「溶融飛灰からの金属回収とリサイクル」(口頭発表) ・「ブラウン管ガラス等の重金属を含むガラスリサイクルへの取組み」、「大山の地下水・湧水の水質と分布について」(ポスター発表)

(6) その他

ア 品質管理システムの維持管理 (ISO17025) と試験検査精度管理

平成17年度に取得した試験所認定の国際規格ISO17025の登録を継続するために審査機関による維持審査を受審し、認定継続可と判定された。
行政検査業務を受託する民間検査機関等の精度管理の向上のため、精度管理技能試験の実施(県内の環境分野検査機関5機関が参加)及びマニュアルや分析技術に関する相談に対する助言等を行った。

イ 環境管理システムの維持管理 (ISO14001)

H22.04.01	環境方針改訂	職員研修	2回
H22.04.01	環境管理プログラム改訂	手順書研修	7回
H22.11.9~10	内部環境監査(2日間)	環境管理推進委員会	1回
H22.12.24	環境管理システムの見直し(トップレビュー)	内部環境監査員研修	1回
H23.01.13	審査機関による1年次定期審査		
H22.02.14	認証登録が登録継続可と判定		
H23.02.24	環境管理要綱改訂(第17版)		

ウ 感染症情報センターの運営

感染症週報及び月報をホームページに掲載するとともに医療機関及び社会福祉施設等の希望者に郵送、電子メール等により、啓発及び注意喚起を行った。(県内約100機関へ情報提供)

エ 衛生環境研究所ホームページの管理・運営

<p>研究所の概要(各室業務紹介) 調査研究活動(平成22年度研究テーマの紹介、外部評価結果、所報等) 感染症情報(感染症情報、新型インフルエンザ情報) 提供サービス(出前講座、施設見学等) データ集(感染症情報、食中毒発生状況、食品化学物質検査結果、水質検査結果、花粉観測結果、放射線測定結果等)</p>	最新情報を随時更新するとともに、分かりやすい情報の発信を行った。
---	----------------------------------

(室名：保健衛生室)

総数 4,293件 6,771項目

(1) 調査研究 551件 575項目

ア 県東部における日本紅斑熱群リケッチアの動態調査 24件 48項目

日本紅斑熱を引き起こすリケッチア ジャポニカは、マダニにより感染し、野ネズミ等の野生動物で人に媒介される。岩美町では、現在までに3件の日本紅斑熱患者が発生しており、この3名が感染したと思われる岩美町内でマダニ・野ネズミを採取・捕獲して浸淫調査を行った。その結果、すべてのダニ及び野ネズミ臓器においてリケッチア ジャポニカは検出されなかった。

イ 黄砂と微小粒子状物質の実態把握に関する調査研究(保健衛生室分野) 105件 105項目

黄砂時、非黄砂時における大気中の真菌数の測定・菌種の同定を行った。黄砂時ではやや真菌数が増加した。同定された主な真菌はクラドスポリウム属、ペニシリウム属、であった。しかし、真菌は日々の変動が大きく、非黄砂日を含めた毎日のサンプリングが必要と考えられた。

ウ 排水処理におけるホウ素除去メカニズムの解明と新規排水処理技術の開発(保健衛生室分野)

422件 422項目

排水中のホウ素を微生物を用いて除去する方法について検討した。細菌、真菌をホウ素を含んだ液体培地にて培養し、培養過程でどの程度貪食されるか試みた。結果は細菌、真菌いずれもほとんど貪食能がみられなかった。また、真菌を飽和状態まで液体培地にて培養し、乾燥させた後ホウ素液を添加してどの程度ホウ素が吸着されるか試みた。その結果、一部の菌株で少量の吸着がみられた。今後新たな菌株について更に試験を重ねることが必要と考えられた。

(2) 行政検査 3,737件 6,191項目

健康危機管理的緊急行政検査

ア 食中毒事例の微生物検査(くらしの安心推進課) 271件 2,074項目

食中毒事例及び疑い事例15事例について原因微生物検査を実施した。そのうち8事例が食中毒事例として取り扱われた。その病因物質はノロウイルス4件、セレウス菌1件、不明3件であった。

イ 有症・苦情等細菌検査(くらしの安心推進課) 2件 8項目

保健所に相談のあった食品等の苦情事例について微生物検査を実施した。

ウ 感染症等の病原菌検査(健康政策課) 137件 137項目

腸管出血性大腸菌感染症13事例、海外渡航者の赤痢菌1事例について細菌検査を実施した。

エ 感染症集団発生原因調査(健康政策課) 44件 44項目

小学校、福祉施設等の9事例の胃腸炎集団発生原因調査を実施した。その結果、原因ウイルスとしてノロウイルスが検出された。

オ 有症・苦情ウイルス検査等(健康政策課) 46件 49項目

麻疹、リケッチア症(日本紅斑熱、つつが虫病)について検査を実施した。

カ 新型インフルエンザウイルス検査(健康政策課) 195件 780項目

インフルエンザウイルスサーベイランスとして、医療機関でA型陽性患者が確認された場合、また、入院重症患者、死亡例についてPCR検査を実施した。

キ その他(くらしの安心推進課) 42件 77項目

温泉施設におけるレジオネラ属菌の検索を行った。

定例的行政検査

ク 県内産イワガキのウイルス検査(水産課) 36件 36項目

5月～7月に県内4海域のイワガキのノロウイルス検査を実施した。期間内の全ての海域のイワガキからノロウイルスは検出されなかった。

ケ 感染症発生動向調査事業のウイルス検査（健康政策課） 2,097件 2,097項目
無菌性髄膜炎、咽頭結膜熱、インフルエンザ等流行性疾病の原因ウイルスについて調査した。また、インフルエンザウイルスについてはタミフル耐性についても調査を行った。結果は、鳥取県感染症解析部会（月例）に報告し、医療機関に還元するとともにホームページに掲載した。

コ 感染症流行予測調査（健康政策課） 80件 80項目
7月～9月に日本脳炎の豚抗体保有調査を実施した。7月から抗体陽性豚が確認された。

サ 性感染症検査（健康政策課） 464件 464項目
HIV抗体、クラミジア抗体、梅毒抗体検査を実施した。HIV、梅毒はすべて陰性、クラミジア抗体は20件がIgA抗体陽性、24件がIgG抗体陽性であった。

シ 結核菌検査（健康政策課） 301件 301項目
結核接触者検診において血液のQFT-2TB検査を実施した。その結果、陽性が18件、判定保留（疑陽性）25件、判定不可0件であった。

ス 畜水産物の残留抗生物質（くらしの安心推進課） 22件 44項目
牛・豚肉について検査し、すべて残留抗生物質は検出されなかった。

（3）依頼検査 2件 2項目

ア ウイルス抗体検査（県民） 2件 2項目
風疹の抗体検査を2件実施した。

（4）指導訓練 3件 3項目

ア 外部精度管理調査 3件 3項目
（財）食品薬品安全センターの行う外部精度管理に参加した。調査項目は大腸菌群、一般細菌数、黄色ブドウ球菌の3項目を行い、結果はいずれも良好であった。

（5）研修・学会参加等

ア 学会発表

- （ア）第53回鳥取県公衆衛生学会（H22.7.16 倉吉市）
 - 「鳥取県における日本紅斑熱」
 - 「クロストリジウム・ディフィシルに関する調査研究」
 - 「新型インフルエンザウイルスAH1pdm型の性状及び遺伝子解析について」

イ 研修

- （ア）衛生微生物技術協議会第31回研究会（H22.5.25～5.26 鹿児島県）
- （イ）ウイルス研修（H22.9.27～10.22 東京都）
- （ウ）平成22年度動物由来感染症対策（狂犬病を含む）技術研修会（H22.10.29 東京都）
- （エ）第24回ベストロジエ実習講座（H22.10.27～10.30 神奈川県）
- （オ）新興再興感染症技術研修会（H22.11.9～12.1 東京都）
- （カ）第26回日本環境感染症学会（H23.2.18～2.19）
- （キ）水道クリプトスポリジウム試験法に係る技術研修（H23.1.24～2.4）
- （ク）平成22年度希少感染症診断技術研修会（H23.2.24～2.25 東京都）

（6）その他

該当なし

調査研究・検査等の取扱検体数及び検査項目数一覧（保健衛生室）

（単位：件、項目）

区 分	検 体 数			検 査 項 目 数		
	平成22年度 3月末現在	平成21年度 3月末現在	増 減	平成22年度 3月末現在	平成21年度 3月末現在	増 減
(1) 調査研究						
ア 県東部における日本紅斑熱群リケッチアの動態調査	24	0	24	48	0	48
イ 黄砂と微小粒子状物質の実態把握に関する調査研究（保健衛生室分野）	105	43	62	105	138	33
ウ 排水処理におけるホウ素除去メカニズムの解明と新規排水処理技術の開発（保健衛生室分野）	422	0	422	422	0	422
エ 鳥由来人獣共通感染症の侵入監視に関する研究	-	38	38	-	168	168
オ 犬の狂犬病ウイルス抗体検査に関する調査研究	-	21	21	-	21	21
カ Clostridium difficile（クロストリジウムディフィシル）の感染予防に関する調査研究	-	73	73	-	475	475
キ マグロに含まれる不揮発性アミンの生成に関する調査研究（保健衛生室分野）	-	28	28	-	313	313
小 計	551	203	348	575	1,115	540
(2) 行政検査						
健康危機管理的緊急行政検査						
ア 食中毒事例の微生物検査	271	252	19	2,074	2,016	58
イ 有症・苦情等細菌検査	2	1	1	8	1	7
ウ 感染症等の病原菌検査	137	39	98	137	39	98
エ 感染症集団発生原因調査	44	42	2	44	360	316
オ 有症・苦情等ウイルス検査等	46	13	33	49	23	26
カ 新型インフルエンザウイルス検査	195	330	135	780	1,320	540
キ その他	42	179	137	77	476	399
定例的行政検査						
ク 県内産イワガキのウイルス検査	36	51	15	36	51	15
ケ 感染症発生動向調査事業のウイルス検査	2,097	2,438	341	2097	2,438	341
コ 感染症流行予測調査	80	80	0	80	80	0
サ 性感染症検査	464	1,310	846	464	1,310	846
シ 結核菌検査	301	332	31	301	332	31
ス 畜水産物の残留抗生物質	22	24	2	44	48	4
セ 食品規格・基準検査	0	18	18	0	18	18
小 計	3,737	5,109	1,372	6,191	8,512	2,321
(3) 依頼検査						
ア ウイルス抗体検査	2	2	0	2	2	0
小 計	2	2	0	2	2	0
(4) 指導訓練						
ア 外部精度管理	3	3	0	3	3	0
小 計	3	3	0	3	3	0
合 計	4,293	5,317	1,024	6,771	9,632	2,861

(室名：化学衛生室)

総数 1,599件 43,945項目

(1) 調査研究

617件 3,838項目

ア 化学物質による健康危機に対応するための系統的分析法の高度化に関する研究

174件 1,458項目

健康危機事例の発生時に迅速な原因物質の究明を行える体制の構築を目的とし、食品中の有害金属の定性分析法を検討した。清涼飲料水、加工食品を対象として硫酸希釈法による高周波誘導結合プラズマ発光分析法は、一部の食品では試料に含まれる成分の影響により測定に支障が生じた。一方、マイクロウェーブ湿式分解法による高周波誘導結合プラズマ発光分析法では良好な試験精度で測定が可能であり、分析開始から約2時間程度と短時間で結果が判定でき、緊急時の迅速分析に利用可能であると考えられた。

イ 東郷池の水草調査

439件 2,369項目

東郷池では、「東郷池の水質浄化を進める会」を中心に、近年湖内で増加している水草の一部を刈取り、有機物や窒素、リンを湖内から持ち出すとともに、刈取った水草を肥料として活用する取り組みが行われている。水草の再生産を阻害しない刈取り方法を提言するため、湖内の水草分布を調査した。

その結果、刈取り時期は水草が繁茂する9月下旬～11月の間が適当であり、生育種の変化を考慮しながら、毎年、刈取り区域を変更する等の検討が必要であると考えられた。

ウ 生ごみの堆肥化

4件 11項目

湯梨浜町では、公共施設・モデル地域で生ごみの分別回収を行い、これを液肥として再利用する取り組みを行っている。液肥の安全性の確認と、品質の確認のため液肥の窒素、リン、カリウム等の成分分析を行なった。

(2) 行政検査

530件 24,078項目

ア 食品収去検査(くらしの安心推進課)

24件 42項目

国内での使用が認められていない指定外食品添加物について、輸入食品を対象に収去検査を実施した。その結果、検出されたものはなかった。

イ 食品残留農薬検査(くらしの安心推進課)

79件 20,962項目

食品衛生法に基づき県内農産物、輸入農産物及び輸入加工食品の残留農薬検査を実施した。

県内産のねぎ、らっきょう、すいか、二十世紀梨、豊水梨、水稲うるち玄米、ながいも、トマト、ブロッコリー、大根合計47件について、農薬の残留量検査を実施した。その結果、いずれも残留基準値未満であり、食品衛生法上の問題はなかった。

輸入農産物のオレンジ、レモン、グレープフルーツ、ニンニク、たまねぎ、パプリカ等合計20件について農薬の残留量検査を実施した。その結果、いずれも基準値未満であり、食品衛生法上の問題はなかった。

平成19年度に発生した中国産餃子の農薬健康被害を受けて、輸入加工食品の冷凍野菜、漬物及び冷凍食品合計12件について、農薬の高濃度残留量検査を実施した。その結果、健康被害を起こし得るほどの農薬が残留したものはなかった。

ウ 県内産畜水産物の残留動物用医薬品検査(くらしの安心推進課)

40件 224項目

県内産の牛肉、豚肉、鶏肉、鶏卵、合計40件について、動物用医薬品の残留量を検査した。その結果、いずれも残留基準未満であり、食品衛生法上の問題はなかった。

エ 玄米のカドミウム検査(くらしの安心推進課)

6件 6項目

県内産水稲うるち玄米6件について、カドミウム含有量の検査を行った。その結果、すべて基準値以下であり、食品衛生法上の問題はなかった。

オ 県内産イワガキの貝毒調査(水産課)

9件 18項目

5～7月に県内産イワガキについて、毎月1回、麻痺性貝毒及び下痢性貝毒の検査を行った。その結

果、いずれも検出されなかった。

- カ 残留農薬等検査拡充事業（くらしの安心推進課） 5 3 件 3 0 3 項目
いわゆる残留農薬等のポジティブリスト制度に伴い基準値が増えた農薬に対応し、県内で流通する農薬の使用実態、輸入野菜、果実の検査強化を踏まえて当所で検査対応できる農薬項目の拡大を図ることを目的とし、農作物を用いた添加回収試験により試験法の実証確認を行った。
- キ 化学物質環境汚染実態調査（環境省委託 水・大気環境課） 5 件 1 0 項目
昭和 5 7 年から経年的に、スズキを指標としたPCB類、DDT類など残留性環境汚染化学物質モニタリング調査を実施している。当所では、検体採取、試料調整及び試料性状分析（水分、粗脂肪）を行い、化学物質分析を民間分析機関が担当した。結果は、今後、環境省がとりまとめ報告する予定である。
- ク 公共用水域（湖沼）の常時監視調査等 1 4 4 件 1, 4 1 6 項目
水質汚濁防止法第16条に規定する水質測定計画に基づき、毎月 1 回、東郷池の 4 地点の常時監視地点で、現地測定項目（水温、透明度等）、生活環境項目（pH、COD、溶存酸素、全窒素、全リン等）及びその他の項目（塩化物イオン、硝酸性窒素、リン酸態リン、クロロフィル-a等）について水質分析を実施した。
- ケ 特定事業場排水検査 4 5 件 2 7 2 項目
水質汚濁防止法第 3 条の排水基準に係る規定に基づき、中部総合事務所管内の特定事業場の排水について、pH、COD、BOD等生活環境項目、カドミウム、鉛などの重金属類、PCB、チウラム等の健康項目の水質分析を実施した。その結果、排水基準値を超える施設は認められなかった。
- コ 東郷池の覆砂効果検証調査事業 6 6 件 6 8 8 項目
県が行う東郷池覆砂事業の事業効果検証のため、中部総合事務所や水産試験場と連携して調査を行った。当所は、COD、全窒素、全リン等の水質調査を実施した。
- サ 衛生環境研究所放流水検査 2 件 6 3 項目
下水道法第12条の12の規定に基づき、年 2 回当所の排出下水についてBOD、有害化学物質等の自主検査を年 2 回実施した。その結果、下水道法に定める基準を超過する項目は認められなかった。
- シ 苦情及び事故対応等水質検査 5 7 件 7 4 項目
PCB流出事例における河川水、土壌や海岸漂着ポリ容器の内容物などの有害物質検査を実施した。

（ 3 ） 依頼検査

該当なし

（ 4 ） 指導訓練

- ア 食品検査外部精度管理調査 4 5 2 件 1 6, 0 2 9 項目
2 0 件 4 0 項目
全国の食品衛生検査機関、登録検査機関を対象として(財)食品薬品安全センターが実施する外部精度管理調査に参加し、検査精度の管理に努めた。
- イ 水質検査等外部精度管理調査 2 5 件 6 0 項目
(社)日本環境測定分析協会が実施する「ISO/IECガイド43-1に基づく技能試験」、環境省が実施する「平成21年度環境測定分析統一精度管理調査」及び厚生労働省が実施する「平成 2 1 年度水道水質検査精度管理のための統一試料調査」に参加し、検査精度の確保に努めた。
- ウ 行政検査における内部精度管理試験 3 8 7 件 1 5, 8 9 9 項目
行政検査結果の信頼性を確保するため、検査の実施と併行して内部精度管理試験を行い、検査精度の確保と検査技術の向上に努めた。
- エ 県内食品衛生法登録検査機関の精度管理指導
県が実施する食品添加物等の行政検査を委託している登録検査機関の検査標準作業書に関し、助言等を行い、検査精度管理の指導を行った。

オ 水質検査等委託検査機関の精度管理指導

県が実施する公共用水域、事業場排水の行政検査を委託している検査機関の内部精度管理方法等に関し、立入調査等により検査精度管理、分析技術の指導を行った。

カ 環境水等精度管理調査

10件

20項目

「鳥取県環境等精度管理実施要領」に基づき、環境水等の検査を行う県内6試験機関に試料を配布し精度管理調査(項目:硝酸性窒素、カドミウム)を実施し、結果を取りまとめ指導を行った。

キ 水道水精度管理

10件

10項目

「鳥取県水道水質検査精度管理実施要領」に基づき、水道水及び環境水の検査を行なう県内6機関に試料を配布し精度管理調査(項目:ヒ素)を実施し、結果を取りまとめ指導を行った。

(5) 研修・学会参加等

ア 学会発表

- 平成22年度食品衛生担当職員業務研究発表会 (H22.7.14 鳥取市)
「個別試験法対象農薬の通知一斉試験法及びQuEChERS法への適用性の検討」
「マグロにおけるヒスタミン生成に関する研究」
- 第53回鳥取県公衆衛生学会 (H22.7.16 倉吉市)
「個別試験法対象農薬の通知一斉試験法及びQuEChERS法への適用性の検討」
「マグロにおけるヒスタミン生成に関する研究」
- 全国衛生化学技術協議会年会 (H22.11.11,12 神戸市)
「個別試験法対象農薬の通知一斉試験法及びQuEChERS法への適用性の検討」
「QuEChERS法を用いたイベルメクチン及びドラメクチンのLC/MS/MSによる分析法の検討」
- 東郷池を考える集い
「東郷池の水草調査」(H23.1.29 湯梨浜町)

イ 研修会等

- 平成22年度食品安全行政講習会 (H22.6.2~6.3 東京都)
- 機器分析研修 (H22.6.24~7.9 所沢市)
- 食品衛生検査施設信頼性確保部門責任者等研修会 (H22.8.6 東京都)
- 水道水質検査精度管理に関する研修会 (H22.8.30 東京都)
- 平成22年度環境科学セミナー (H23.1.13~1.14 東京都)
- 平成22年度指定薬物分析研修 (H23.2.25 東京都)

(6) その他

該当なし

調査研究・検査等の取扱検体及び検査項目数一覧（化学衛生室）

（単位：件、項目）

区 分	検 体 数			検 査 項 目 数		
	平成22年度 3月末現在	平成21年度 3月末現在	増 減	平成22年度 3月末現在	平成21年度 3月末現在	増 減
(1) 調査研究						
ア 化学物質による健康危機に対応するための系統的分析法の高度化に関する研究	174	160	14	1,458	964	494
イ 東郷池の水草調査	439	-	439	2,369	-	2,369
ウ 生ごみ堆肥化に係る調査	4	-	4	11	-	11
エ マグロに含まれる不揮発性アミンの生成に関する調査研究	-	50	50	-	229	229
オ 魚の未利用部位に含有される栄養成分調査	-	27	27	-	351	351
小 計	617	237	380	3,838	1,544	2,294
(2) 行政検査						
ア 食品収去検査	24	24	0	42	40	2
イ 食品残留農薬検査	79	87	8	20,962	18,920	2,042
ウ 県内産畜水産物の動物用医薬品検査	40	52	12	224	245	21
エ 玄米のカドミウム検査	6	6	0	6	6	0
オ 県内産イワガキの貝毒検査	9	9	0	18	18	0
カ 残留農薬等検査拡充事業	53	72	19	303	1,029	726
キ 化学物質環境汚染実態調査	5	5	0	10	10	0
ク 公共用水域（湖沼）の常時監視調査	144	-	144	1,416	-	1,416
ケ 特定事業場排水検査	45	-	45	272	-	272
コ 東郷池の覆砂効果検証調査事業	66	-	66	688	-	688
サ 衛生環境研究所放流水検査	2	-	2	63	-	63
シ 苦情及び事故対応等水質検査	57	-	57	74	-	74
ス 食品苦情検査	-	5	5	0	37	37
セ 遺伝子組換え食品検査	-	18	18	0	18	18
小 計	530	278	252	24,078	20,323	3,755
(3) 依頼検査 該当なし						
(4) 指導訓練						
ア 外部精度管理調査	45	6	39	100	49	51
イ 内部精度管理試験	387	194	193	15,899	9,777	6,122
ウ 県内検査機関精度管理調査	20	-	20	30	-	30
小 計	452	200	252	16,029	9,826	6,203
合 計	1,599	715	884	43,945	31,693	12,252

(室名：水環境対策チーム)

総数 3,327件 9,841項目

(1) 調査研究 2883件 6466項目

ア 中海におけるサルボウの再生に関する研究 133件 708項目
中海の自然再生のフラッグ種で、水質浄化にもつながるサルボウ場の再生をめざし、島根大学や島根県等と役割分担して共同研究に取り組んだ。共同研究における当所の役割は、サルボウの生息環境の把握である。

平成22年度は、現状の中海に稚貝を放流・生育させて再生することを念頭に、サルボウの成貝や稚貝の貧酸素や塩分濃度変化への耐性等について室内実験で把握して現地環境データと併せて解析し、稚貝放流適地のマップを試作した。

イ 生態系に視点を置いた湖山池の汚濁機構の究明に関する研究 2428件 4470項目
水質改善が進まず、近年カビ臭問題の発生やヒシの大繁茂等、新たな課題も発生している湖山池で、従来の現象個別の検討だけでなく、相互関係、特に生態系に視点を置いて汚濁機構の究明のための研究に取り組んだ。

平成22年度は、主に湖山池の生態系の現状を捉えることに重点を置いて水質、底質等の現地調査等を行い、ヒシが異常繁茂したエリアの水中は表層部から貧酸素状態となっていること、カビ臭原因プランクトンとアオコ形成種とは別物であること等を確認した。また、動物プランクトンや底生動物の消長等を把握した。結果は研究会等を通じて行政機関へ情報提供した。

ウ 中海におけるコアマモ場の再生に関する研究 30件 30項目
中海のコアマモ場を再生するため、これまでの研究で確立した自生地からの株移植・増殖による再生技術に加えて、種子から育苗して移植・再生する技術開発のための研究に取り組んだ。

平成22年度は、育苗技術を開発するため、発芽・生育実験を行って知見を得ることとしていたが、親株が春先に種子を形成しなかったことから、実験に必要な数の種子が揃わず、発芽実験が遅れた。秋～冬に形成した種子について追熟処理等を行い、実験に必要な数の種子が揃った。

エ 光触媒を利用した水質浄化手法の研究 234件 234項目
強い酸化力を持ち、生物分解の困難な難分解性有機物の分解が期待されている光触媒について、湖沼浄化手法としての可能性を検討した。

平成22年度は、市販品を上回る難分解性有機物の分解特性を有する光触媒(粉体)を作製できた。しかし、現場での使用を踏まえて粉体を基材(瓦)に担持加工したところ、性能が発揮できなくなり、その原因が担持に用いた薬剤にあることが判った。これを受け、担持方法の再検討を行った。

オ 鳥取県内の地下水・湧水の水質とその形成・循環に関する研究 53件 934項目
県内の代表的な地下水・湧水の水質を調査・評価し、周辺の土壌・地質、植生等との関連性にも言及し、情報提供して県民の意識を高め、保全と賢明な利用等に繋げていくための研究に取り組んだ。

平成22年度は、西部地域を中心に、県内の代表的な地下水・湧水の水質調査及び分類・評価を実施した。また、国や県の名水指定等代表的な9箇所の湧水について、トリチウム分析(外部委託)によって年齢の概況を推定し、全て30年未満であることが判った。このうち、大山周辺の5箇所の名水指定湧水等について、水の酸素・水素安定同位体分析(外部委託)及び水質分析によって、涵養域(方向・平均標高)を推定した。

カ 水質浄化や自然再生・生態系保全等のためのその他の調査研究 5件 90項目

平成23年度から開始予定の国立環境研究所との共同研究「多様性生物の分布情報に基づく湖沼の生物多様性・生態系評価の試み(仮題)」の予備調査として、過去から現在までの多鯰ヶ池に生息する動物植物に関する既存情報(文献情報)を収集・整理し、国立環境研究所に提供した。

また、表面改質した発泡ガラスによるリンの吸着・回収を検討するための予備的調査として、天神川

流域下水道公社の下水処理施設の各段階の処理水のリン酸、全リン、全窒素、各態窒素、SS、COD、BOD、主要陽・陰イオン濃度等を分析した。

(2) 行政検査

442件 3363項目

ア 湖山池DO等水質分布調査

305件 2007項目

湖沼での水質汚濁の状況は従来からCOD、全窒素、全リン等の環境基準項目によって把握されてきたが、これらは地域住民にとってわかりにくいいため、現在住民の理解を促進して施策への参加を容易にするための「わかりやすい補助指標」として、底層DOや透明度の導入検討が国レベルで行われている。

このことを踏まえ、現在「将来ビジョン」の検討が行われ、住民が理解しやすく、生息生物や生態系に重点を置いた目標・指標として新たに「底層DO」の導入が検討されている湖山池について、その検討資料とするため、毎月の水質常時監視調査（鳥取市が実施）に同行して常時監視調査地点でのDO等の鉛直分布を調査するとともに、湖内全体をメッシュに分画し、DO等の水質分布状況（水平方向・鉛直方向）を把握するための調査を行った。

イ 湖山池ヒシ発芽試験

36件 792項目

近年湖山池で繁茂して、景観面や漂着腐敗による悪臭等による障害を引き起こしているヒシについて、毎年種子から発芽・生長して繁茂していくこと、及び今後の水門管理方法の変更に伴って湖水の塩分濃度の変化が予想されること等を念頭に、河川課及び水・大気環境課の依頼を受け、水温、塩分条件を変化させることによる発芽への影響を捉える室内実験を行った。その結果、低水温と高塩分濃度の環境では発芽が抑制されることが示唆された。

ウ 苦情対応等水質検査

101件 564項目

湖山池でのカビ臭苦情への対応やヒシ刈取り船による刈取り・水質浄化効果確認のための水質調査を実施し、COD、プランクトン同定、カビ臭物質等の水質分析等を実施した。

エ 持続可能な地下水利用検討事業

0件 0項目

「持続可能な地下水利用検討事業」において、平成19～21年度に鳥取大学との共同研究で実施してきた大山南西麓と鳥取平野での地下水の共同研究で得られた知見等を踏まえ、「持続可能な地下水利用検討会」のメンバーとして、地下水の使用量や採水深さ等の情報を得て保全するための制度や仕組みについて検討した。

(3) 依頼検査

該当なし

(4) 指導訓練

ア 湖沼の自然再生・水質浄化に向けた地元取組への支援

2件 12項目

(ア) 東郷池

「東郷湖メダカの会」等東郷池の水質浄化や自然再生のための活動に取り組む団体の支援として、当所の調査研究や情報収集によって得られた知見等について会議や勉強会等の場で提供し、活動計画や内容検討の際の助言等を行った。この活動の流れで1月29日には湯梨浜町主催による「東郷池を考えるつどい」が開催され、当所は東郷池の水質や生態系の経過や状況等について当所の調査研究で得られた知見を交えて発表し、活発な議論がなされた。

(イ) 中海

中海の海藻が湖岸に漂着・腐敗し、アサリ斃死等周辺環境悪化に繋がっていることから、地元NPO等が海藻の回収・肥料化に取り組んでいる。これを西部総合事務所が中心になって県の関係機関で支援・促進する取組に参加し、海藻の代表種2種について窒素、リン、カリウムの含有量等を分析し、結果提供した。

イ 生活環境項目新規基準等検討会湖沼ワーキンググループ

公共用水域（湖沼）の水質汚濁の状況は従来からCOD等によって把握されてきたが、これら基準は地域住民にとってわかりにくいいため、地域住民の理解を促進して施策参加を容易にするための「わかりやすい補助指標」として、湖沼に底層DOと透明度の導入が検討されている。この検討のための環境省のワーキンググループ（湖沼WG）に、汽水湖中海等を有する地元自治体研究機関として参加し、補助指標導入の考え方や測定方法等について議論した。議論を踏まえて調査指針が取りまとめられた。

(5) 研修・学会参加等

ア 学会発表等

- (ア) C型共同研究連絡会 (H22.6.24、山口市 山口県環境保健センター)
 中海のコアマモ場の再生について
- (イ) 地下水研究会共同研究最終報告会 (H22.8.28、鳥取市 とりぎん文化会館、米子市 米子コンベンションセンター)
- (ウ) とっとり産業フェスタ2010、鳥取環境ビジネス交流会2010 (H22.9.3~9.4、米子市 米子コンベンションセンター)
 大山の地下水・湧水の水質と分布について (ポスター発表)
- (エ) 二枚貝実用実用技術開発事業H22第1回研究推進会議 (H22.9.30~10.1、東京都港区 農林水産省 共済組合南青山会館)
- (オ) 日本プランクトン・ベントス学会 (H22.10.9、千葉県柏市 東京大学柏キャンパス)
 時計回りに拡大した中海の貧酸素水域：背景と帰結
- (カ) 鳥取県・江原道環境衛生学会 (H22.10.28、大韓民国江原道春川市 江原道保健環境研究院)
 河川へのポリ塩化ビフェニル (PCB) 流出事故について
- (キ) 大山山麓・水の研究会キックオフセミナー (H22.12.15、米子市 米子コンベンションセンター)
 鳥取県の地下水・湧水の水質とその循環に関する研究
- (ク) 平成22年度自然生態系の再生による水質浄化研究会 (H22.12.21、鳥取市 鳥取ワシントンホテル プラザ)
 生態系に視点を置いた湖山池の汚濁機構の究明に関する研究
 時計回りに拡大した中海の貧酸素水域 - 背景と帰結 -
- (ケ) 東郷池を考える集い (H23.1.29 湯梨浜町 湯梨浜町中央公民館)
 池の自然と人々の暮らしの変遷
 イメージと現実のギャップ
 県外に届く活動の反響

イ 研修、研修会・検討会等

- (ア) 課題分析研修 「プランクトン研修」 (H22.6.14~6.18、埼玉県所沢市 環境省環境調査研修所)
- (イ) 生活環境項目新規基準等検討会湖沼WG (H22.8.31、11.8、H23.2.15 東京都新宿区等)
- (ウ) 東郷湖メダカの会勉強会 (H22.12.8、湯梨浜町 鳥取県衛生環境研究所大会議室)
- (エ) 持続可能な地下水利用検討会 (H23.1.13、2.10、3.15、倉吉市 鳥取県中部総合事務所)
- (オ) 水環境分野における鳥根県保健環境科学研究所との情報交換会 (H23.3.4、湯梨浜町、鳥取県衛生環境研究所大会議室)
 中海におけるコアマモ場の再生に関する研究
 生態系に視点を置いた湖山池の汚濁機構の究明に関する研究
 鳥取平野の地下水の水質について (第2報) - 地下水の塩水化について -

(6) その他

該当なし

調査研究・検査等の取扱検体数及び検査項目数一覧（水環境対策チーム）

（単位：件、項目）

区 分	検 体 数			検 査 項 目 数		
	平成22年度 3月末現在	平成21年度 3月末現在	増 減	平成22年度 3月末現在	平成21年度 3月末現在	増 減
(1) 調査研究						
ア 光触媒を利用した水質浄化手法の研究	234	185	49	234	185	49
イ 中海におけるサルボウ場の再生に関する研究	133	999	866	708	5,031	4,323
ウ 生態系に視点を置いた湖山池の汚濁機構の究明に関する研究	2428	-	2,428	4470	-	4,470
エ 中海におけるコアマモ場の再生方法に関する研究	30	-	30	30	-	30
オ 鳥取県内の地下水・湧水の水質とその形成・循環に関する研究	53	-	53	934	-	934
カ 水質浄化や自然再生・生態系保全等のためのその他の調査研究	5	3,498	3,493	90	6,240	6,150
小計	2,883	4,682	1,799	6,466	11,456	4,990
(2) 行政検査						
ア 湖山池D O等水質分布調査	305	-	305	2,007	-	2,007
イ 湖山池ヒン発芽試験	36	-	36	792	-	792
ウ 苦情および事故対応等水質検査	101	18	83	564	84	480
エ 持続可能な地下水利用検討事業	0	59	59	0	860	860
オ 公共用水域（湖沼）の常時監視調査	-	96	96	-	1,320	1,320
カ 特定事業場排水検査	-	28	28	-	97	97
キ 東郷池シジミ安定化事業	-	48	48	-	288	288
ク 東郷池の覆砂効果検証調査事業	-	24	24	-	348	348
ケ 湖山池塩分導入試験対応	-	12	12	-	153	153
コ 衛生環境研究所放流水検査	-	13	13	-	32	32
小計	442	298	144	3,363	3,182	181
(3) 依頼検査 該当なし						
小計	0	0		0	0	
(4) 指導訓練						
ア 湖沼の自然再生・水質浄化に向けた地元取組への支援	2	-	2	12	-	12
イ 生活環境項目新規基準等検討会湖沼ワーキンググループ	0	-	0	0	-	0
ウ 外部精度管理調査への参加	-	3	3	-	5	5
エ 県内分析機関等を対象として精度管理調査の開催	-	2	2	-	12	12
小計	2	5	3	12	17	5
合 計	3327	4,985	1,658	9,841	14,655	4,814

(室名：リサイクルチーム)

総 数 4 8 8 件 8 7 7 項目

(1) 調査研究

4 8 8 件 8 7 7 項目

- ア 循環資源の環境リスク及び環境安全性に係る品質管理に関する研究 1 6 9 件 2 2 1 項目
リサイクル製品製造現場での品質管理に使用可能な簡易型検査方法の開発を目的とし、カートリッジ式ボルタンメトリー法によるヒ素の簡易分析法の開発を行い、As(III)、As(V)を同時に分析する分析法を確立した。

また、廃棄物又は再生材の安全性評価法として、「産業廃棄物に含まれる金属等の検定方法」(環境庁告示13号法)や土壌環境基準に定める溶出試験が判定試験として用いられているが、これらの溶出試験において、溶出条件の違いが溶出試験結果に大きな影響を与えることを明らかにした。成果は学会等で報告を行った。

- イ 廃菌床の有効利用に関する研究 6 7 件 2 0 1 項目

当所、鳥取大学及び民間企業2社の四者が環境省の「地域の産学官連携による環境技術開発基盤モデル事業」を共同研究として実施した。

廃菌床の糖化技術開発において、平成22年度は酵素糖化法の前処理条件の検討に取り組み、水熱処理及びメカノケミカル処理(ボールミル、ディスクミル)の検討を行った。この結果、処理条件の最適化を行うと共に、廃菌床がおがくずと比較して糖化しやすく発酵原料に適していることが確認された。

また、廃菌床糖化液を数リットル単位で作製し、エタノール発酵、L-乳酸発酵試験を行い、糖化液が発酵原料として利用できることを確認し、発酵収率を明らかにした。成果は、研究発表会等において報告を行った。

- ウ 排水処理におけるホウ素除去メカニズムの解明と新規排水処理技術の開発 9 5 件 1 9 0 項目

排水処理が困難なホウ素の新規排水処理技術の開発を目的として、吸着法及び微生物処理法について検討を行った。吸着法では、活性炭について吸着処理試験を実施した。この結果、一定のホウ素吸着能が確認されたものの、吸着時間が長いという課題が見いだされた。その他の有効な吸着材については引き続き検討を進めているところ。微生物法については、ホウ素を吸着する微生物の探索を行った。この結果、菌株によるホウ素吸着率の差を明らかにした。より吸着能の高い菌株の検索を継続して実施している。

- エ 環境へ配慮したガラスリサイクル技術及び高機能リサイクル製品の開発 1 5 7 件 2 6 5 項目

重金属類の溶出を抑制する発泡ガラス製造技術(鳥取県特許)を活用し、従来、重金属類を多量に含むことでリサイクルが困難であった廃ブラウン管等のリサイクル技術の開発及び発泡ガラスの用途拡大のための高機能発泡ガラスの開発を目的として取り組んでいる。(共同研究：国立環境研究所等)

平成22年度は、ブラウン管ガラスからの鉛除去技術については、溶融分相法による鉛除去条件(分相剤、添加量、抽出条件等)の最適化を行った。また、併せて塩化揮発法による鉛除去の予備試験等を行った。

(2) 行政検査

該当なし

(3) 依頼検査

該当なし

(4) 指導訓練

該当なし

(5) 研修・学会参加等

ア 学会発表

(ア) 廃棄物資源循環学会研究討論会(H22.5.21 川崎市産業振興会館)
「再生材の溶出試験の検討と廃棄物分析事例」

- (イ) 平成21年度鳥取大学地域貢献支援事業成果報告会(H22.6.25 とりぎん文化会館)
「発泡ガラスの特性とそのゼオライト化による有効利用について」
- (ウ) 第53回鳥取県公衆衛生学会(H22.7.16 倉吉交流プラザ)
「廃棄物・再生材の溶出試験における溶出条件の影響」
「廃液晶パネルガラスを再生した発泡ガラスの特性」
- (エ) 第56回中国地区公衆衛生学会(H22.8.25 松江市)
「廃棄物・再生材の溶出試験における溶出条件の影響」
- (オ) とっとり産業フェスティバル2010(9/3、米子コンベンションセンター)
「熔融飛灰からの金属の回収とリサイクル」
「ブラウン管ガラス等の重金属を含むガラスリサイクルへの取組み」
- (カ) 廃棄物資源循環学会研究発表会(H22.11.5 金沢市)
「廃棄物・再生材の溶出試験における溶出条件の影響」
- (キ) 第37回環境保全公害防止研究発表会(H22.11.15、16 さいたま市)
「廃棄物・再生材の溶出試験における溶出条件の影響」
「未利用廃菌床からの工業原料の生産システムに関する研究」
- (ク) 鳥取環境大学講義(H22.12.17 鳥取環境大学)
「衛生環境研究所の取組と廃菌床の研究」

イ 研修会等

- (ア) 国立環境研究所平成22年度第1回共同研究会(H22.8.2~6、10~13 つくば市)
- (イ) びわ湖環境ビジネスメッセ(H22.10.20 滋賀県長浜市)
- (ウ) 国立環境研究所平成22年度第2回共同研究会(H23.1.31~2.4、2.7~2.10 つくば市)
- (エ) 川崎国際環境技術展(H23.2.16 川崎市)
- (オ) EPISKINを用いた皮膚刺激性試験トレーニング(東京都)

(6) その他

該当なし

調査研究・検査等の取扱い検体及び検査項目数一覧（リサイクルチーム）

（単位：件、項目）

区 分	検 体 数			検 査 項 目 数		
	平成22年度 3月末現在	平成21年度 3月末現在	増 減	平成22年度 3月末現在	平成21年度 3月末現在	増 減
(1) 調査研究						
ア 循環資源の環境リスク及び環境安全性に係る品質管理に関する研究	169	168	1	221	168	53
イ 廃菌床の有効利用に関する研究	67	407	340	201	2,216	2,015
ウ 排水処理におけるホウ素除去メカニズムの解明と新規排水処理技術の開発と再生利用に関する研究	95	-	95	190	-	190
エ 環境に配慮した廃ガラスリサイクル技術及び高機能ガラスリサイクル製品の開発	157	107	50	265	230	35
・無機性廃棄物からの有用金属の回収と再生利用に関する研究	-	661	661	-	4250	4,250
・生ゴミ堆肥化モデル事業	-	1	1	-	19	19
小計	488	1344	856	877	6883	6,006
(2) 行政検査						
ア 事業場排水の水質検査	-	4	4	-	88	88
イ 廃棄物最終処分場の水質検査	-	-	-	-	-	-
ウ 最終処分場周辺地下水等の水質検査	-	-	-	-	-	-
エ 廃棄物（スラッジ）等の検査	-	-	-	-	-	-
オ 東郷池シジミ安定化事業	-	-	-	-	-	-
カ 衛生環境研究所排出水の自主検査	-	2	-	-	72	72
キ その他苦情等に伴う検査	-	20	20	-	158	158
小計	-	26	24	-	318	318
(3) 依頼検査 該当なし						
(4) 指導訓練						
ア 外部精度管理調査	-	2	0	-	3	0
イ 水道水精度管理	-	4	2	-	4	0
小計	-	6		-	7	0
合 計	488	1,376	888	877	7,208	6,331

(室名：大気・地球環境室)

総数 17,411件 390,748項目

(1) 調査研究

582件 4,693項目

ア 黄砂と微小粒子状物質の実態把握に関する調査研究 217件 3,079項目
2010年は黄砂の飛来が18日であった。過去3年間の黄砂観測日を詳しく見てみると有害金属等汚染物質を含む場合等数種類に分類できることがわかった。また、黄砂観測日以外でも硫酸イオン、硝酸イオン、アンモニウムイオン等が高く検出される日があり、汚染物質の移流が示唆された。

イ 花粉の飛散状況実態調査及び情報提供 365件 1,614項目
当所で花粉採取器により花粉を採取した。飛散状況について、春期はスギ、ヒノキ等樹木種からの花粉が種・量とも多く、夏～秋期は草本種の花粉が見られるが大量ではない。冬期は花粉がほとんど見られなかった。また、これらの結果は当所ホームページで情報の提供を行った。

(2) 行政検査

16,815件 385,914項目

ア 大気汚染状況常時監視調査 14,870件 356,044項目
大気汚染防止法第22条に基づき、鳥取保健所、倉吉保健所、米子保健所、鳥取市栄町交差点局、米子市役所前局の5地点において、大気中の汚染状況を調査した。
大気汚染物質：二酸化いおう、二酸化窒素、光化学オキシダント等8項目(地点により異なる)
気象要素：温度、湿度等7項目(地点により異なる)

イ 光化学オキシダント濃度実態調査 755件 17,975項目
大気汚染防止法に規定する緊急時の措置に活用するとともに、新たな常設測定局設置を検討するため、県内山間部等測定を行っていない地域の実態調査(県内5地点)を行った。

ウ 有害大気汚染物質モニタリング調査 288件 957項目
大気汚染防止法第22条に基づき、鳥取保健所、鳥取市栄町交差点局、倉吉保健所(H21.5~)、米子保健所、米子市役所前局の5地点で大気中のベンゼン等有害大気汚染物質を調査した。
*倉吉保健所は平成17~20年度の間は環境省が調査実施

エ 石綿飛散防止対策調査 50件 50項目
石綿飛散防止対策調査として次の調査を実施した。
(ア) 解体に伴う敷地境界濃度調査 14件 14項目
いずれの場合も鳥取県石綿関係運用指針に基づく指針値を下回っていた。
(イ) 大気環境モニタリング調査 36件 36項目
いずれの場合も大気汚染防止法に定める石綿製品製造工場の敷地境界における濃度基準を下回っていた。

オ 航空機騒音実態調査 154件 154項目
鳥取空港周辺3地点、美保飛行場周辺4地点で航空機騒音調査を行った。両空港周辺地域では航空機騒音に係る環境基準類型のあてはめは行われていない。
(ア) 鳥取空港周辺航空機騒音調査 42件 42項目
測定点：賀露・湖山・伏野 3地点
測定回数：年2回
(イ) 美保飛行場周辺航空機騒音調査 112件 112項目
測定点：米子・境港市内計4地点
測定回数：年4回

カ 自動車騒音常時監視調査 53件 106項目
騒音規制法第18条に基づき、道路に面する沿道の住居等の騒音レベルによる評価を米子市、倉吉市、境港市、東伯郡湯梨浜町等の53区間について実施した。

キ 酸性雨調査 108件 1,008項目
地球環境問題である酸性雨は、湖沼及び河川等の陸水系に対する影響だけでなく、森林等の植生、建築工作物に対する腐蝕等へと拡大していく可能性も強く、全国的に調査が行われている。
東部2地点、中部1地点で湿性沈着（降水等）と乾性沈着（ガス等）のモニタリング調査を実施した。
また、全国環境研協議会酸性雨全国調査に参加した。

ク 環境放射能水準調査 510件 9,471項目
文部科学省の委託により環境放射能調査を行った。また、放射能測定後の試料の一部を放射化学分析のため、日本分析センターへ送付した。
調査対象：降水、陸水、食品、土壌、大気粉じん等
調査項目：全ベータ放射能、空間放射線量率、核種分析
さらに、福島第1原子力発電所事故を受けて、調査内容を拡充して実施した。

ケ その他苦情等に係る調査 27件 149項目
福島原発事故に係る環境放射能調査（上水、定時降水物についてGe半導体検出器による測定）を行った。

(3) 依頼検査

該当なし

(4) 指導訓練

14件 141項目

ア 外部精度管理調査

(ア) 酸性雨 6件 60項目
全国環境研協議会が実施する酸性雨測定分析精度管理調査（模擬降水試料）に参加し、精度の確保に努めた。

(イ) 環境放射能 7件 72項目
（財）日本分析センターが実施する放射能分析確認調査（模擬牛乳、模擬土壌、寒天）に参加し、精度の確保に努めた。

(ウ) 揮発性有機化合物 1件 9項目
環境省からの委託で（財）日本環境衛生センターが実施する環境測定分析統一精度管理調査（模擬大気試料）に参加し、精度の確保に努めた。

(5) 研修・学会参加等

ア 学会発表

- (ア) 第53回鳥取県公衆衛生学会（H22.7.6 倉吉市）
「鳥取県における黄砂の飛来実態に関する調査について」
- (イ) 第56回中国地区公衆衛生学会（H22.8.25 松江市）
「鳥取県における黄砂の飛来実態に関する調査について」
- (ウ) 第6回鳥取県・江原道環境衛生学会（H22.10.28 韓国江原道）
「鳥取県における黄砂飛来実態に関する調査について」
- (エ) 第52回環境放射能調査研究成果発表会（H22.12.2 東京都）
「鳥取県における放射能調査」

イ 研修会等

- (ア) ICP基礎講座シーケンシャルコース（H22.11.5 大阪府）

(6) その他

該当なし

調査研究・検査等の取扱検体数及び検査項目数一覧（大気・地球環境室）

（単位：件、項目）

区 分	検 体 数			検 査 項 目 数		
	平成22年度 3月末現在	平成21年度 3月末現在	増 減	平成22年度 3月末現在	平成21年度 3月末現在	増 減
(1) 調査研究						
ア 黄砂と微小粒子状物質の実態把握に関する調査研究	217	188	29	3,079	2,485	594
イ 花粉の飛散状況実態調査と花粉情報の提供	365	365	0	1,614	2,535	921
小計	582	553	29	4,693	5,020	327
(2) 行政検査						
ア 大気汚染状況常時監視調査	14,870	14,121	794	356,044	337,314	18,730
イ 光化学オキシダント濃度実態調査	755	827	72	17,975	19,629	1,654
ウ 有害大気汚染物質モニタリング調査	288	281	7	957	947	10
エ 石綿飛散防止対策調査	50	42	8	50	42	8
オ 航空機騒音実態調査	154	154	0	154	154	0
カ 自動車騒音実態調査	53	46	7	106	92	14
キ 酸性雨調査	108	91	17	1,008	764	244
ク 環境放射能水準調査	510	535	25	9,471	9,562	91
ケ その他苦情等による調査	27	3	24	149	3	146
小計	16,815	16,100	715	385,914	368,507	17,407
(3) 依頼検査 該当なし						
(4) 指導訓練						
ア 外部精度管理						
(ア)酸性雨	6	6	0	60	60	0
(イ)環境放射能	7	7	0	72	72	0
(ウ)揮発性有機化合物	1	1	0	9	9	0
小計	14	14	0	141	141	0
合 計	17,411	16,667	744	390,748	373,668	17,080

2 9 検査の種類別衛生検査検体数及び検査項目数調べ

(1) 室別調査研究・検査等の取扱検体数及び検査項目数一覧 (単位：件、項目)

区 分	検 体 数			検 査 項 目 数		
	平成22年度 3月末現在	平成21年度 3月末現在	増 減	平成22年度 3月末現在	平成21年度 3月末現在	増 減
(1) 調査研究						
保健衛生室	551	203	348	575	1,115	540
化学衛生室	617	237	380	3,838	1,544	2,294
水環境対策チーム	2,883	4,682	1,799	6,466	11,456	4,990
リサイクルチーム	488	1,344	856	877	6,883	6,006
大気・地球環境室	582	553	29	4,693	5,020	327
計	5,121	7,019	1,898	16,449	26,018	9,569
(2) 行政検査						
保健衛生室	3,737	5,109	1,372	6,191	8,512	2,321
化学衛生室	530	278	252	24,078	20,323	3,755
水環境対策チーム	442	298	144	3,363	3,182	181
リサイクルチーム	0	26	26	0	318	318
大気・地球環境室	16,815	16,100	715	385,914	368,507	17,407
計	21,524	21,811	287	419,546	400,842	18,704
(3) 依頼検査						
保健衛生室	2	2	0	2	2	0
化学衛生室	0	0	0	0	0	0
水環境対策チーム	0	0	0	0	0	0
リサイクルチーム	0	0	0	0	0	0
大気・地球環境室	0	0	0	0	0	0
計	2	2	0	2	2	0
(4) 指導訓練						
保健衛生室	3	3	0	3	3	0
化学衛生室	452	200	252	16,029	9,826	6,203
水環境対策チーム	2	5	3	12	17	5
リサイクルチーム	0	6	6	0	7	7
大気・地球環境室	14	14	0	141	141	0
計	471	228	243	16,185	9,994	6,191
合 計	27,118	29,060	1,942	452,182	436,856	15,326

(2) 検査の種類別衛生検査検体数及び検査項目数調べ (所全体)

(単位:件、項目)

検査区分	年度	項目	結核	性病	ウイルス・ リッパ 等検査	病原微 生物の 動物試 験	原虫 ・寄 生虫 等	食中毒	臨床 検査	食品等 検査	左以外 の細菌 検査	医薬品 ・家庭 用品等 検査	
自らの調査・ 研究として行 うもの	平成22年度	検体数			24					414	530	0	
	3月末現在	項目数			48					16,966	530	0	
	平成21年度	検体数			59					409	147	1	
	3月末現在	項目数			189					11,015	929	4	
行政 検査	保健所	平成22年度	検体数	301	185	90			279		137		
		3月末現在	項目数	301	185	93			279		137		
	保健所以 外の行政 機関	平成21年度	検体数	332	513	55			797		39		
		3月末現在	項目数	332	513	383			797		39		
		平成22年度	検体数			2,372			271		271		
		3月末現在	項目数			2,957			2,074		21,643		
依 頼 検査	住 民	平成22年度	検体数						2				
		3月末現在	項目数						2				
	その他(医 療機関・学 校・事業所 等)	平成21年度	検体数						2				
		3月末現在	項目数						2				
計	平成22年度	検体数	301	185	2,486			271	281	685	667		
	3月末現在	項目数	301	185	3,098			2,074	281	38,609	667		
	平成21年度	検体数	332	513	2,962			252	799	776	365	1	
	3月末現在	項目数	332	513	4,410			2,016	799	31,446	1,444	4	

(つづき)

検査区分	年 度	項 目	栄養関係検査	水道等 水 質 検 査	廃棄物 関 係 検 査	環境・公 害関係検 査	放射能	温 泉 (鉱泉) 泉 質 検 査	その他	合 計	
自らの調査・ 研究として行う もの	平成22年度	検体数		20	210	4,200	7		187	5,592	
	3月末現在	項目数		45	423	14,326	72		275	32,685	
	平成21年度	検体数	27		1,350	5,247	7			7,247	
	3月末現在	項目数	351		6,890	16,562	72			36,012	
行政 検 査	保健所	平成22年度	検体数							992	
		3月末現在	項目数							995	
	保健所以外 の行政機関	平成22年度	検体数		42	3	17,036	537			20,532
		3月末現在	項目数		77	3	382,126	9,620			418,500
		平成21年度	検体数			12	15,882	535			20,075
		3月末現在	項目数			84	362,371	9,562			398,778
依 頼 検 査	住 民	平成22年度	検体数							2	
		3月末現在	項目数							2	
	その他(医療 機関・学校・事 業所等)	平成22年度	検体数								2
		3月末現在	項目数								2
		平成21年度	検体数								2
		3月末現在	項目数								2
計	平成22年度	検体数		62	213	21,236	544		187	27,118	
	3月末現在	項目数		122	426	396,452	9,692		275	452,182	
	平成21年度	検体数	27		1,362	21,129	542			29,060	
	3月末現在	項目数	351		6,974	378,933	9,634			436,856	

30 意見、要望等
特になし。